

令和4年度（2022年度）版

北海道における

# 建設業の概況

令和5年（2023年）  
北海道建設部

道では、本道建設業の現状を明らかにするため、建設業に関する各種資料及びデータを取りまとめ、平成27年から、「北海道における建設業の概況」を作成しており、この度、令和4年度（2022年度）版を作成しました。

# 目次

第1	北海道経済に占める建設業の地位	1
1	建設投資の動向	1
2	経済活動（産業）別総生産	3
第2	建設業者の現状	5
1	許可業者の推移	5
2	経営の動向	9
3	倒産の状況	11
第3	建設労働者の現状	13
1	労働者数	13
2	賃金	16
3	労働時間	18
4	労働災害	20
第4	請負契約の状況	21
1	工事量の動向	21
2	公共工事の状況	25
3	民間工事の状況	33
4	建設専業会社1社当たりの完成工事高の状況	35



# 第1 北海道経済に占める建設業の地位

## 1 建設投資の動向

### (1) 全国の動向

令和4年度の全国の建設投資額（出来高）は、建設総合統計年度報によると、約56兆2,255億円で、前年度に比べ約1兆7,853億円、率にして3.3%増加しています。

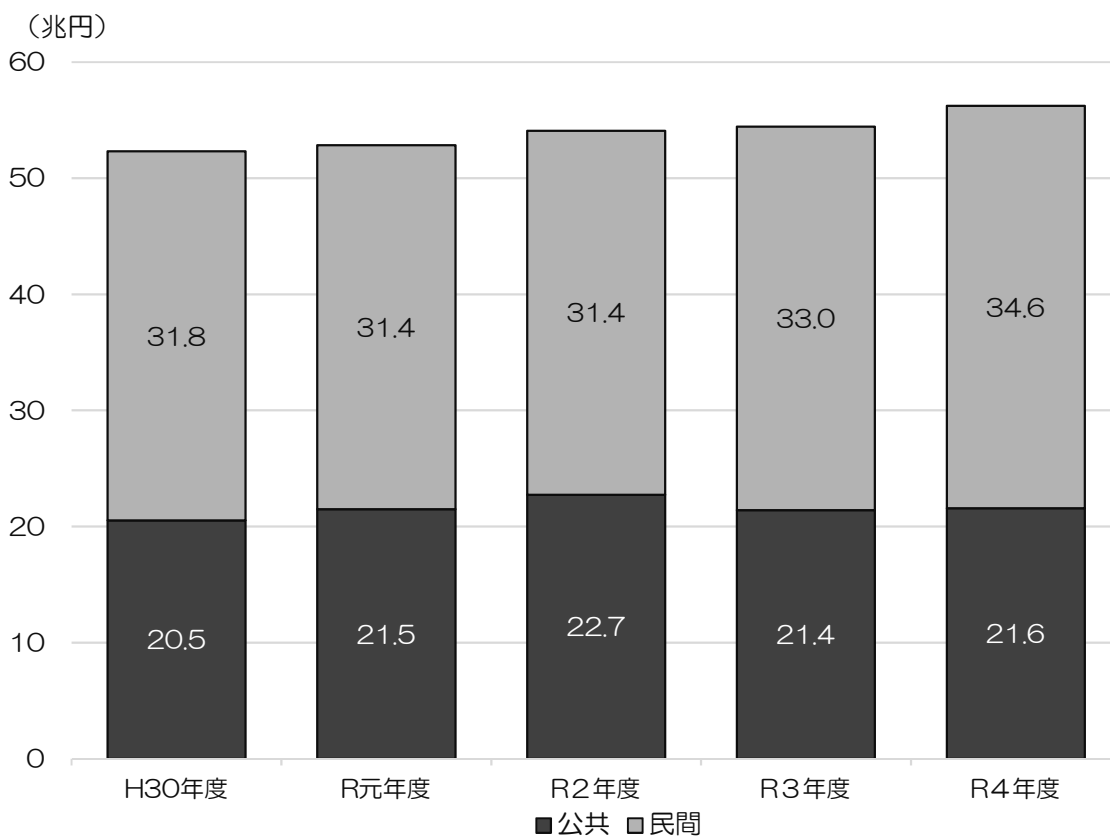
**表1-1-(1) 建設投資額（出来高）の推移（全国）**

（単位：百万円、%）

区 分	R3年度	R4年度	R3→R4年度	
			増減額	増減率
民間投資額	33,046,653	34,642,511	1,595,858	4.8
公共投資額	21,393,515	21,582,933	189,418	0.9
合 計	54,440,169	56,225,474	1,785,305	3.3

出典：国土交通省「建設総合統計年度報」（資料編表2(1)）

図表1-1-(1) 建設投資額の推移（全国・出来高）



出典：国土交通省「建設総合統計年度報」（資料編2(1)）

## (2) 道内の動向

令和4年度の北海道の建設投資額（出来高）は、建設総合統計年度報によると、約2兆9,510億円で、前年度に比べ4.3%増加しており、全国（約56兆2,255億円）に占める割合は5.2%となっています。

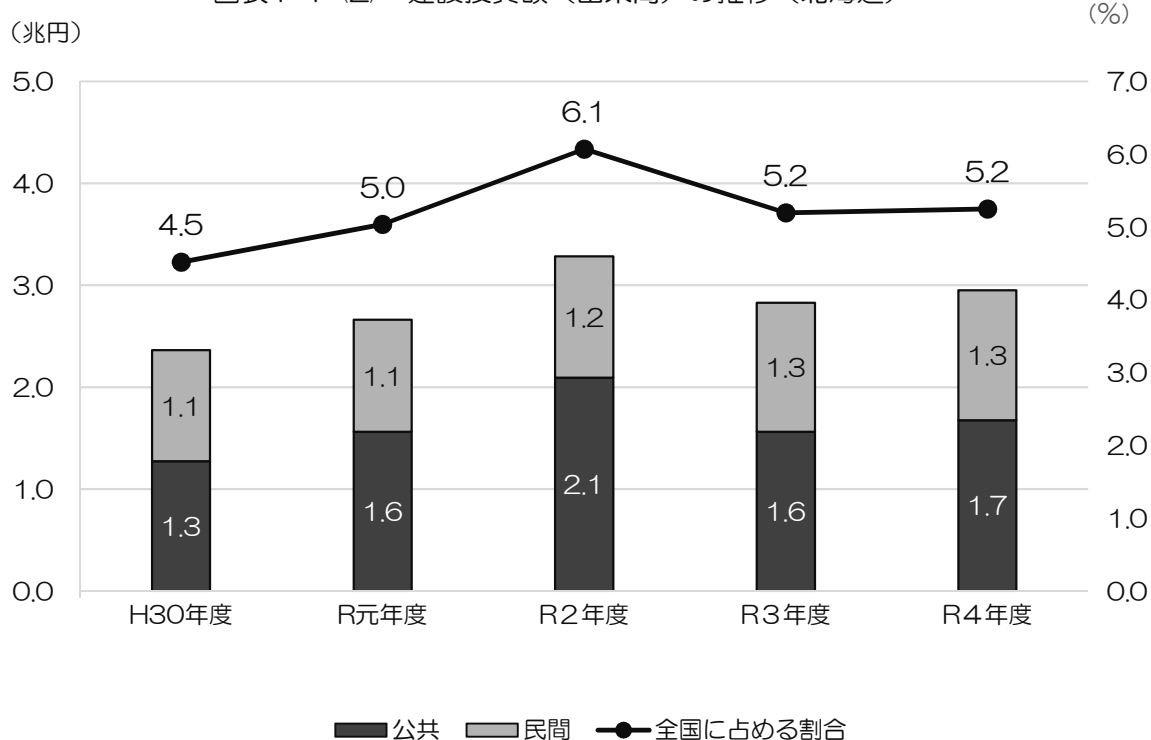
表1-1-(2) 建設投資額（出来高）の推移（北海道）

（単位：百万円、%）

区 分	R3年度		R4年度		R3→R4年度	
		全国に占める割合		全国に占める割合	増減額	増減率
民間投資額	1,264,867	3.8	1,274,340	3.7	9,473	0.7
公共投資額	1,563,289	7.3	1,676,616	7.8	113,327	7.2
合 計	2,828,155	5.2	2,950,955	5.2	122,800	4.3

出典：国土交通省「建設総合統計年度報」（資料編表2(2)）

図表1-1-(2) 建設投資額（出来高）の推移（北海道）



出典：国土交通省「建設総合統計年度報」（資料編表2(2)）

## 2 経済活動（産業）別総生産

### (1) 国内総生産

令和3年の経済活動別国内総生産は、国民経済計算確報によると、549兆3,793億円で、前年に比べ1.9%増加しており、建設業については30兆1,564億円で、前年に比べ2.1%減少しています。

構成比を見ると、建設業の総生産は、製造業、卸売・小売業、不動産業、専門・科学技術・業務支援サービス業、保健衛生・社会事業に次ぐ5.5%となっています。

表1-2-(1) 令和3年経済活動別国内総生産一名目一

(単位：億円、%)

区 分	R2年	R3年	R3年	
			構成比	対前年増加率
(1) 農林水産業	55,422	52,241	1.0	▲ 5.7
(2) 鉱業	3,821	3,675	0.1	▲ 3.8
(3) 製造業	1,078,186	1,125,083	20.5	4.3
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	172,891	151,661	2.8	▲ 12.3
(5) 建設業	308,092	301,564	5.5	▲ 2.1
(6) 卸売・小売業	687,305	749,175	13.6	9.0
(7) 運輸・郵便業	227,547	226,261	4.1	▲ 0.6
(8) 宿泊・飲食サービス業	89,497	76,769	1.4	▲ 14.2
(9) 情報通信業	274,129	280,439	5.1	2.3
(10) 金融・保険業	226,621	234,325	4.3	3.4
(11) 不動産業	657,824	655,679	11.9	▲ 0.3
(12) 専門・科学技術・業務支援サービス業	469,653	481,253	8.8	2.5
(13) 公務	278,969	282,593	5.1	1.3
(14) 教育	191,193	191,554	3.5	0.2
(15) 保健衛生・社会事業	440,938	456,477	8.3	3.5
(16) その他のサービス	201,732	205,321	3.7	1.8
その他	27,003	19,725	0.4	▲ 27.0
<b>国内総生産</b>	<b>5,390,824</b>	<b>5,493,793</b>	<b>100.0</b>	<b>1.9</b>

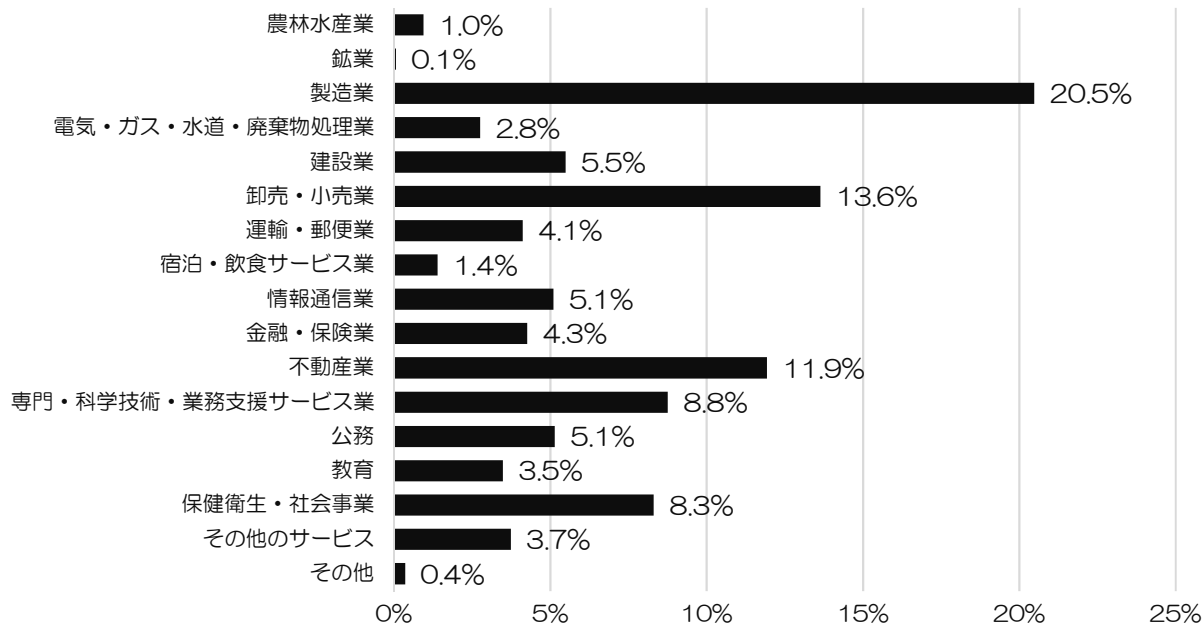
出典：内閣府「国民経済計算確報」（資料編表3）

※ 「その他」は、輸入品に課せられる税・関税、総資本形成に係る消費税（控除）、統計上の不突合を合算した数値。

※ 係数の再推計や推計方法の一部見直し等が行われるため、過去の数値と一致しない場合がある。

※ 端数処理の関係上、構成比の合計が100%とならない場合がある。

図表1-2-(1) 経済活動別総生産構成比・全国（令和3年）



## (2) 道内総生産

令和2年の道内の経済活動別道内総生産は、道民経済計算によると、19兆7,256億円で、前年に比べ4.1%減少しています。

建設業については、1兆5,804億円で、前年に比べ2.1%減少しています。

構成比を見ると、建設業の総生産は卸売・小売業、不動産業、保健衛生・社会事業、製造業に次ぐ8.0%となっています。

表1-2-(2) 令和元年経済活動別道内総生産一名目一

(単位：百万円、%)

区 分	R元年	R2年	R2年	
			構成比	対前年増加率
(1) 農林水産業	809,773	781,429	4.0	▲ 3.5
(2) 鉱業	27,222	27,457	0.1	0.9
(3) 製造業	1,905,863	1,945,155	9.9	2.1
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	715,402	749,530	3.8	4.8
(5) 建設業	1,614,624	1,580,356	8.0	▲ 2.1
(6) 卸売・小売業	2,769,737	2,611,730	13.2	▲ 5.7
(7) 運輸・郵便業	1,529,214	1,236,819	6.3	▲ 19.1
(8) 宿泊・飲食サービス業	528,744	305,891	1.6	▲ 42.1
(9) 情報通信業	641,972	653,343	3.3	1.8
(10) 金融・保険業	650,434	614,029	3.1	▲ 5.6
(11) 不動産業	2,291,700	2,321,219	11.8	1.3
(12) 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,528,476	1,524,206	7.7	▲ 0.3
(13) 公務	1,429,045	1,382,492	7.0	▲ 3.3
(14) 教育	826,050	823,784	4.2	▲ 0.3
(15) 保健衛生・社会事業	2,258,612	2,244,333	11.4	▲ 0.6
(16) その他のサービス	845,164	760,486	3.9	▲ 10.0
その他	189,682	163,365	0.8	▲ 13.9
<b>道 内 総 生 産</b>	<b>20,561,714</b>	<b>19,725,624</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 4.1</b>

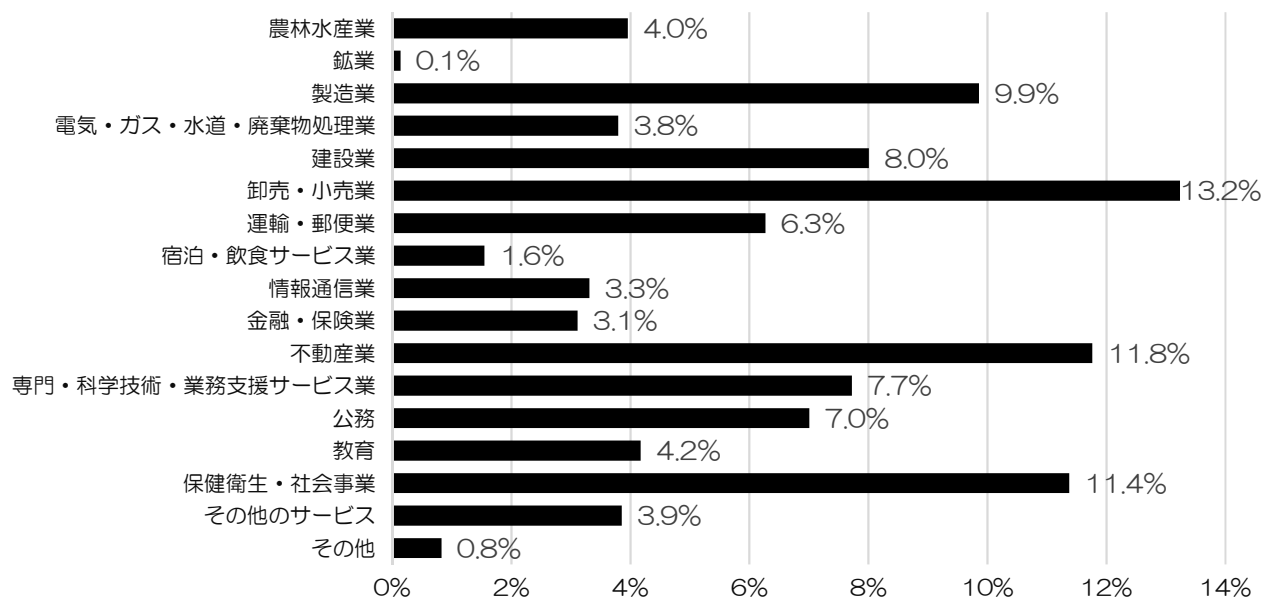
出典：北海道経済部経済企画局経済企画課「道民経済計算」（資料編表4）

※ 「その他」は、輸入品に課せられる税・関税、総資本形成に係る消費税（控除）、統計上の不突合を合算した数値。

※ 係数の再推計や推計方法の一部見直し等が行われるため、過去の数値と一致しない場合がある。

※ 端数処理の関係上、構成比の合計が100%とならない場合がある。

図表1-2-(2) 経済活動別総生産構成比・北海道（令和2年）





## 第2 建設業者の現状

### 1 許可業者の推移

#### (1) 全国の許可業者の推移

令和4年度における全国の許可業者は、  
474,948業者（大臣許可業者10,422業者、知事許可業者464,526業者）で、  
前年度に比べ業者数は345業者、率にして0.1%減少しています。

表2-1-(1)-1 各年度3月末における建設業者数（全国）

（単位：業者、%）

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R3→R4年度	
						増減数	増減率
大臣許可	10,239	10,259	10,267	10,373	10,422	49	0.5
知事許可	458,072	462,214	463,685	464,920	464,526	▲ 394	▲ 0.1
合 計	468,311	472,473	473,952	475,293	474,948	▲ 345	▲ 0.1

出典：国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」（資料編表5）

表2-1-(1)-2 各年度3月末における資本金階層別許可業者数（全国）

（単位：業者、%）

資本金階層・区分		R3年度		R4年度		R3→R4年度	
			構成比		構成比		増減率
全 国	個人	70,920	14.9	68,274	14.4	▲ 2,646	▲ 3.7
	500万円未満	135,323	28.5	136,960	28.8	1,637	1.2
	500万円～ 1千万円未満	89,525	18.8	91,537	19.3	2,012	2.2
	1千万円～ 5千万円未満	161,883	34.1	160,457	33.8	▲ 1,426	▲ 0.9
	5千万円～ 1億円未満	12,238	2.6	12,299	2.6	61	0.5
	1億円以上	5,404	1.1	5,421	1.1	17	0.3
	計	<b>475,293</b>	100.0	<b>474,948</b>	100.0	<b>▲ 345</b>	<b>▲ 0.1</b>

出典：国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」（資料編表6）

※ 端数処理の関係上、構成比の合計が100%とならない場合がある。

## (2) 道内の許可業者の推移

令和4年度における道内の許可業者は、  
19,423業者（大臣許可業者160業者、知事許可業者19,263業者）で、  
前年度に比べ業者数は68業者、率にして0.3%減少しています。

**表2-1-(2)-1 各年度3月末における建設業者数（北海道）**

（単位：業者、％）

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R3→R4年度	
						増減数	増減率
大臣許可	168	166	162	157	160	3	1.9
知事許可	19,355	19,400	19,305	19,334	19,263	▲ 71	▲ 0.4
合 計	19,523	19,566	19,467	19,491	19,423	▲ 68	▲ 0.3

出典：北海道建設部建設政策局建設管理課調（資料編表5）

**表2-1-(2)-2 各年度3月末における資本金階層別許可業者数（北海道）**

（単位：業者、％）

資本金階層・区分		R3年度		R4年度		R3→R4年度	
			構成比		構成比	増減数	増減率
北 海 道	個人	1,252	6.4	1,200	6.2	▲ 52	▲ 4.2
	500万円未満	6,130	31.5	6,172	31.8	42	0.7
	500万円～ 1千万円未満	3,326	17.1	3,349	17.2	23	0.7
	1千万円～ 5千万円未満	8,157	41.9	8,073	41.6	▲ 84	▲ 1.0
	5千万円～ 1億円未満	475	2.4	476	2.5	1	0.2
	1億円以上	151	0.8	153	0.8	2	1.3
	計	19,491	100.0	19,423	100.0	▲ 68	▲ 0.3

出典：北海道建設部建設政策局建設管理課調（資料編表6）

※ 端数処理の関係上、構成比の合計が100%とならない場合がある。

**表2-1-(2)-3 令和3年度末における許可業者の総合振興局・振興局別構成状況**

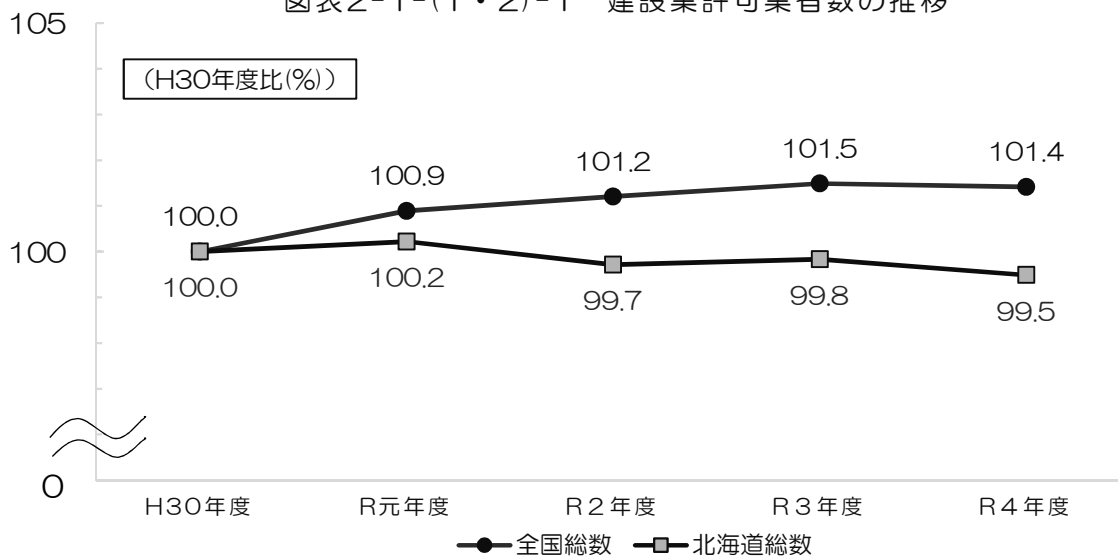
（単位：業者、％）

区 分	空知	石狩	後志	胆振	日高	渡島	檜山	上川	留萌	宗谷	オホーツク	十勝	釧路	根室	全道計
知事許可	1,058	8,043	673	1,632	273	1,623	194	1,665	208	270	1,073	1,414	830	307	19,263
大臣許可	3	113	0	11	0	10	0	12	2	1	1	6	1	0	160
合 計	1,061	8,156	673	1,643	273	1,633	194	1,677	210	271	1,074	1,420	831	307	19,423
構成比	5.5	42.0	3.5	8.5	1.4	8.4	1.0	8.6	1.1	1.4	5.5	7.3	4.3	1.6	100.0

出典：北海道建設部建設政策局建設管理課調（資料編表7）

※ 端数処理の関係上、構成比の合計が100%とならない場合がある。

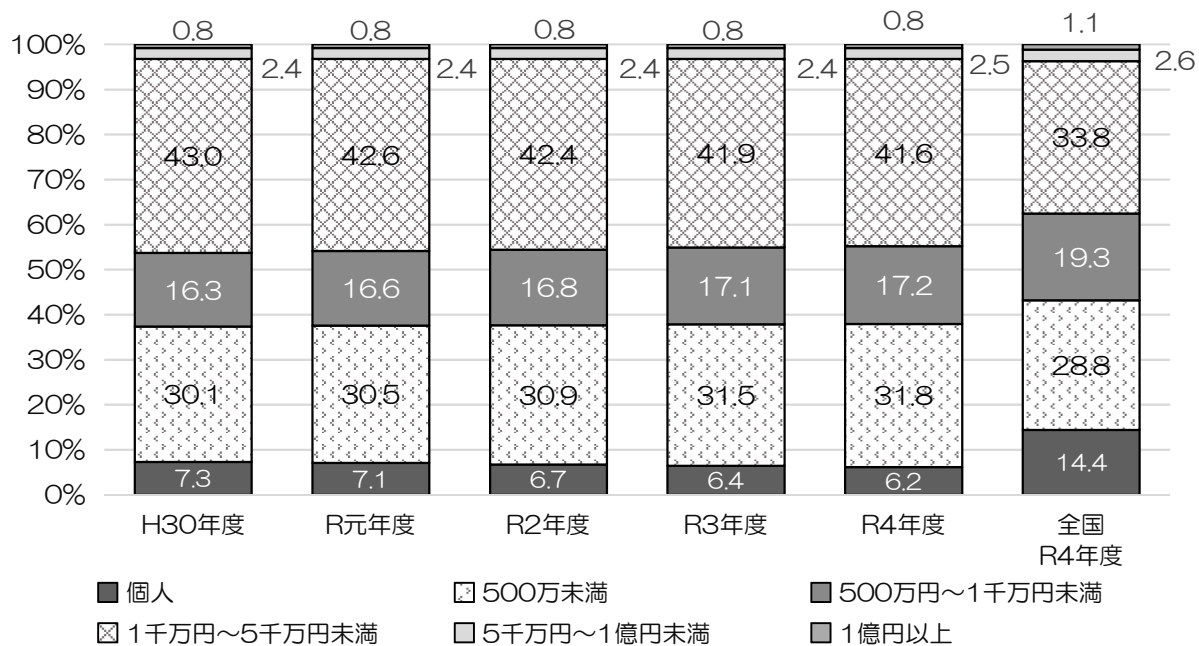
図表2-1-(1・2)-1 建設業許可業者数の推移



出典：全 国：国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」（資料編表5）

北海道：北海道建設部建設政策局建設管理課調（資料編表5）

図表2-1-(1・2)-2 資本金階層別許可業者数構成比の推移（北海道）



出典：全 国：国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」（資料編表6）

北海道：北海道建設部建設政策局建設管理課調（資料編表6）

※ 端数処理の関係上、構成比の合計が100%とならない場合がある。

### (3) 公共工事参加希望者の状況

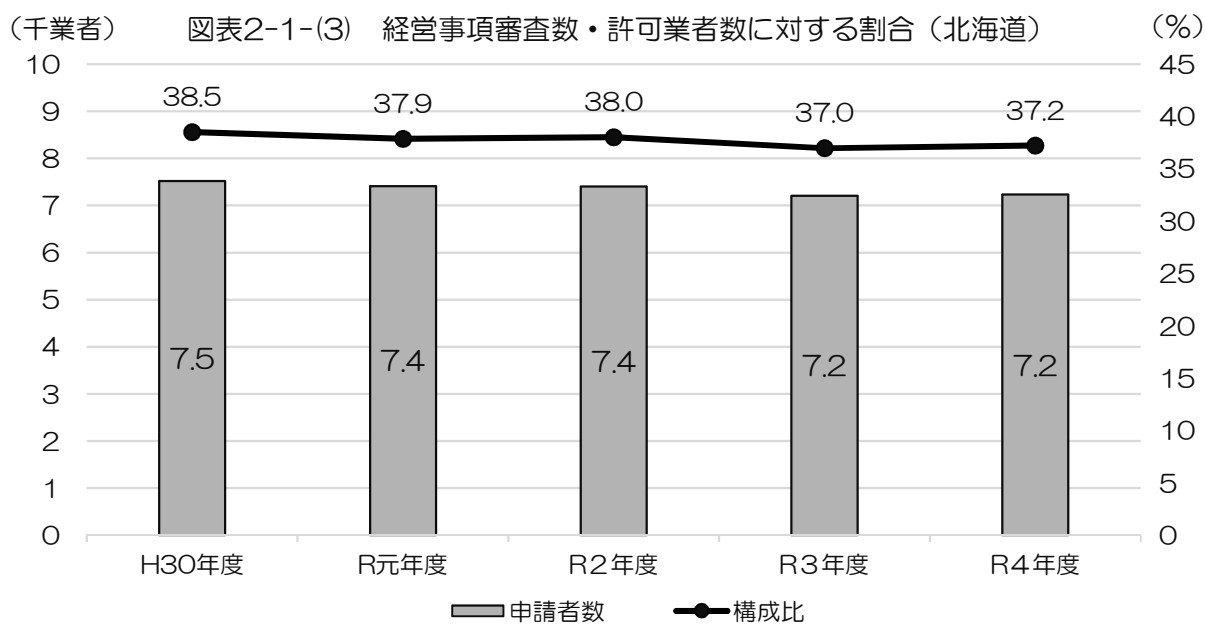
公共工事の入札に参加するためには、  
 建設業法の規定により許可業者が経営事項審査を受けることが必要です。  
 令和4年度にこの審査を申請した業者は7,233社で、前年に比べ0.4%増加しており、  
 本道の建設業許可業者の37.2%（前年比0.2ポイント増加）を占めています。

**表2-1-(3) 各年度末における経営事項審査申請数（北海道）**

(単位：件、%)

区 分	R3年度	R4年度	R3→R4年度	
			増減数	増減率
許可業者数 a	19,491	19,423	▲ 68	▲ 0.3
審査数 b	7,206	7,233	27	0.4
b/a (%)	37.0	37.2	-	0.7

出典：北海道建設部建設政策局建設管理課調（資料編表8）



出典：北海道建設部建設政策局建設管理課調（資料編表8）

## 2 経営の動向

### (1) 信用保証制度の利用状況

道内の建設業者が金融機関から資金を借り入れる場合、その信用力、担保力を補うため、北海道信用保証協会の債務保証を受けることができます。

令和3年度の建設業者における取扱状況は、件数は5,562件で、前年に比べ15,027件、率にして73.0%減少し、金額は649億6,100万円で、前年に比べ3,249億6,300万円、率にして83.3%減少しています。

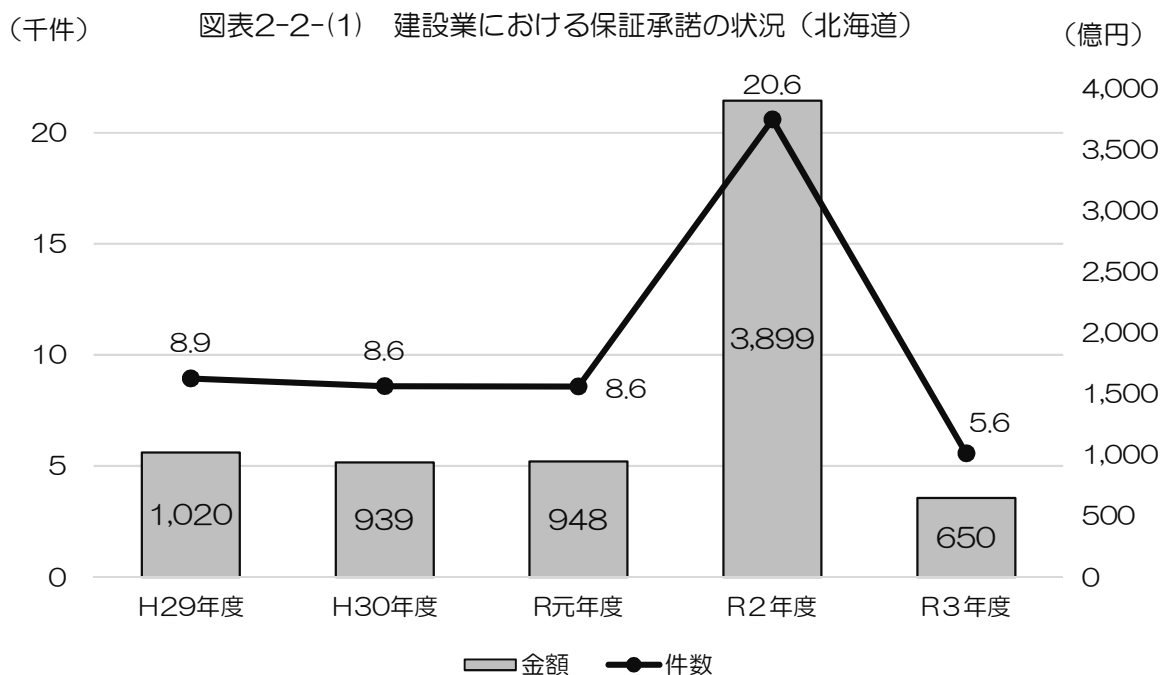
また、代位弁済を受けた建設業者の件数は152件で、前年に比べ7件、率にして4.8%増加し、金額は8億3,700万円で、前年に比べ3億6,700万円、率にして30.5%減少しています。

表2-2-(1) 令和3年度における信用保証の取扱状況（北海道）

(単位：件、百万円、%)

区 分		全 産 業	建 設 業	全産業に おける構成比	R2→R3年度 建設業	
					増減数・金額	増減率
保証承諾	件数	19,645	5,562	28.3	▲ 15,027	▲ 73.0
	金額	238,980	64,961	27.2	▲ 324,963	▲ 83.3
代位弁済	件数	610	152	24.9	7	4.8
	金額	5,394	837	15.5	▲ 367	▲ 30.5

出典：北海道信用保証協会「北海道信用保証協会ディスクロージャー誌2022」（資料編表9）



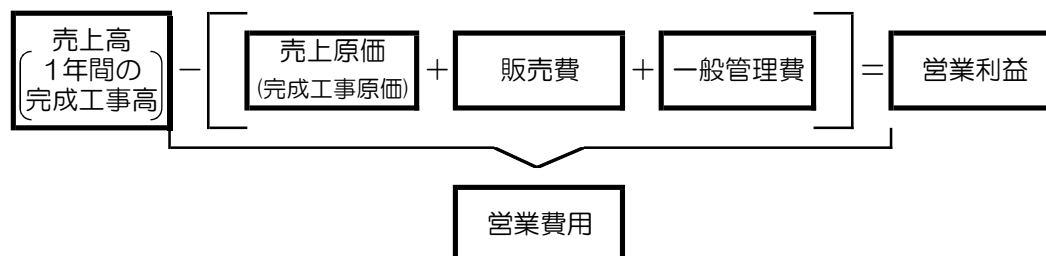
出典：北海道信用保証協会「北海道信用保証協会ディスクロージャー誌2022」（資料編表9）

## (2) 建設業の営業費用における売上原価比率及び営業利益率

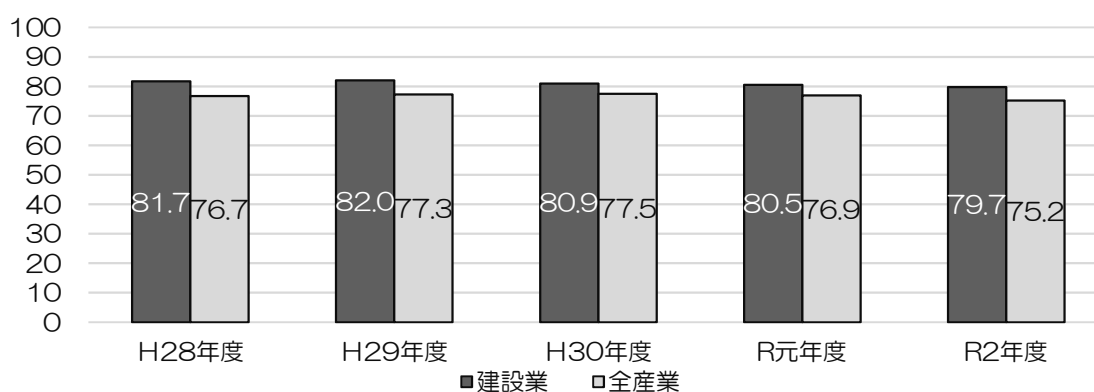
建設業は製造業等と異なり、単品受注生産が中心のため、多くの企業はその都度見積もった工事原価に販売費や一般管理費と利益を加えて受注額を決定しています。

中小企業実態基本調査によると、全国の令和2年度の営業費用における売上原価比率は、建設業79.7%、全産業は75.2%となっています。

建設業の利益率に相当する令和3年度の売上高営業利益率は、全国は3.9%、北海道は4.8%となっています。

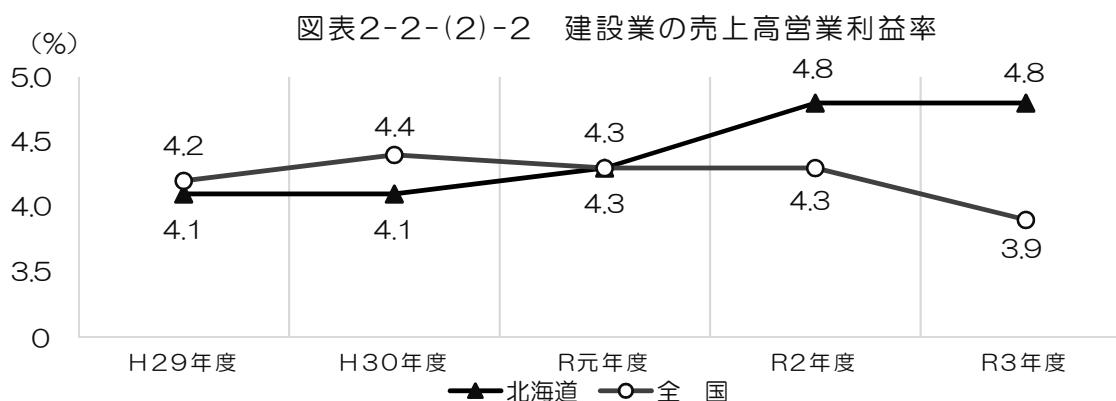


図表2-2-(2)-1 中小企業の営業費用における売上原価比率（全国）



※売上原価比率 = 売上原価 / (売上原価 + 販売費 + 一般管理費) × 100

出典：中小企業庁「中小企業実態基本調査」（資料編表10）



※売上高営業利益率 = 営業利益 / 売上高 × 100

出典：全 国：財務省「年次別法人企業統計調査」（資料編表11）

：北海道：北海道建設業信用保証(株)調（資料編表11）

### 3 倒産の状況

#### (1) 全国の状況

令和4年の全国における全産業の企業倒産は、(株)東京商工リサーチの企業倒産(負債総額1千万円以上)の資料によると、件数は6,428件で、前年に比べ398件、率にして6.6%増加しています。負債総額は約2兆3,314億4,300万円で、前年に比べ1兆1,807億4,000万円、率にして102.6%増加しています。

このうち、建設業の倒産は、件数は1,194件で、全産業倒産件数の18.6%を占め、負債総額は約1,193億5,700万円で、全産業負債総額の5.1%を占めています。

前年に比べ件数、負債総額ともに増加しています。

**表2-3-(1) 企業倒産件数及び負債総額 (全国)**

(単位：件、百万円、%)

区分		R3年	R4年	R3→R4年	
				増減数・金額	増減率
全産業	件数	6,030	6,428	398	6.6
	負債総額	1,150,703	2,331,443	1,180,740	102.6
建設業	件数	1,065	1,194	129	12.1
	負債総額	105,017	119,357	14,340	13.7
全産業における構成比	件数	17.7	18.6		
	負債総額	9.1	5.1		

出典：(株)東京商工リサーチ調(資料編表12(1))

#### (2) 道内の状況

令和4年の道内における全産業の企業倒産は、(株)東京商工リサーチ北海道支社の企業倒産(負債総額1千万円以上)の資料によると、件数は198件で、前年に比べ59件、率にして42.4%増加しています。負債総額は311億5,700万円で、前年に比べ150億7,700万円、率にして93.8%増加しています。

このうち、建設業の倒産は21件で、全産業倒産件数の10.6%を占めており、負債総額は約17億5,000万円で、全産業負債総額の5.6%を占めています。

前年に比べ、件数、負債総額ともに増加しています。

また、倒産の原因は業績不振が76.2%となっています。

**表2-3-(2)-1 企業倒産件数及び負債総額 (北海道)**

(単位：件、百万円、%)

区分		R3年	R4年	R3→R4年	
				増減数・金額	増減率
全産業	件数	139	198	59	42.4
	負債総額	16,080	31,157	15,077	93.8
建設業	件数	15	21	6	40.0
	負債総額	859	1,750	891	103.7
全産業における構成比	件数	10.8	10.6		
	負債総額	5.3	5.6		

出典：(株)東京商工リサーチ北海道支社調(資料編表12(2))

**表2-3-(2)-2 令和4年における倒産の原因別状況 (北海道・建設業)**

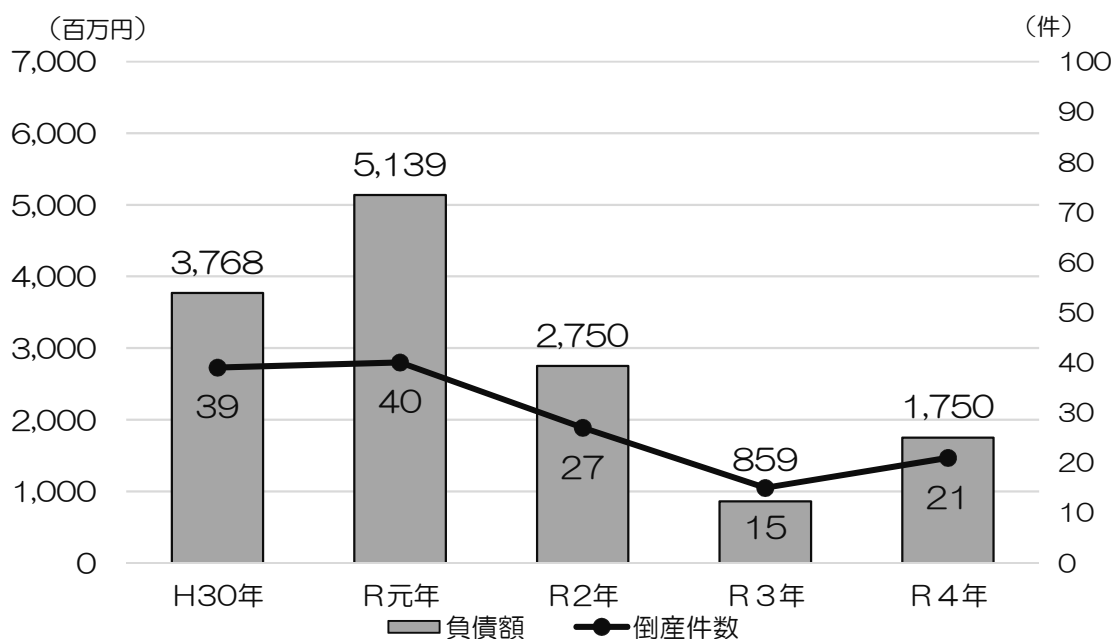
(単位：%)

業績不振	放漫経営	他社倒産の余波	売掛金回収難	既往のしわ寄せ	過小資本	その他
76.2	9.5	0.0	0.0	4.8	0.0	9.5

出典：(株)東京商工リサーチ北海道支社調(資料編表13)

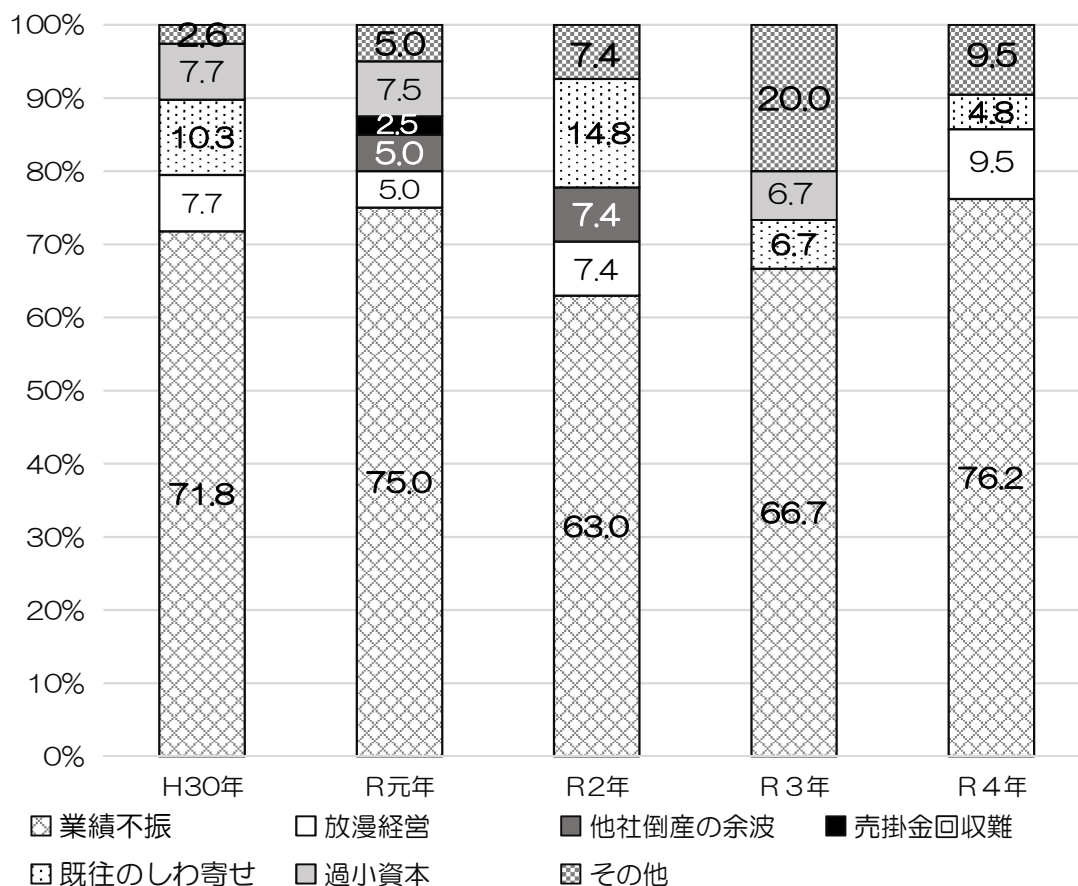
※ 端数処理の関係上、構成比の合計が100%とならない場合がある。

図表2-3-(2)-1 建設業者の倒産件数及び負債額（北海道）



出典：(株)東京リサーチ北海道支社（資料編表12(2)）

図表2-3-(2)-2 建設業原因別倒産件数の割合（北海道）



出典：(株)東京リサーチ北海道支社（資料編表13）

※ 端数処理の関係上、割合合計が100%とならない場合がある。



### 第3 建設労働者の現状

#### 1 労働者数

##### (1) 全国の状況

令和4年の建設業の就業者数は、労働力調査によると、479万人となっており、全就業者数の7.1%を占めています。

**表3-1-(1) 労働者数の状況（全国）**

（単位：万人、％）

区 分	R3年	R4年	R3→R4年	
			増減数	増減率
全 産 業	6,667	6,723	56	0.8
建 設 業	482	479	▲ 3	▲ 0.6
構成比	7.2	7.1		

出典：総務省「労働力調査」（資料編表14(1)）

##### (2) 道内の状況

令和4年の建設業の就業者数は、労働力調査によると、22万人となっており、前年度に比べ1万人、率にして4.8%増加している。

また、年齢別構成は、29歳以下が2万人、50歳以上が12万人であり、50歳以上の就業者が54.5%となり高齢化が継続しています。

**表3-1-(2)-1 労働者数の状況（北海道）**

（単位：万人、％）

区 分	R3年	R4年	R3→R4年	
			増減数	増減率
全 産 業	260	260	0	0.0
建 設 業	21	22	1	4.8
構成比	8.1	8.5		

出典：総務省「労働力調査」（資料編表14(2)）

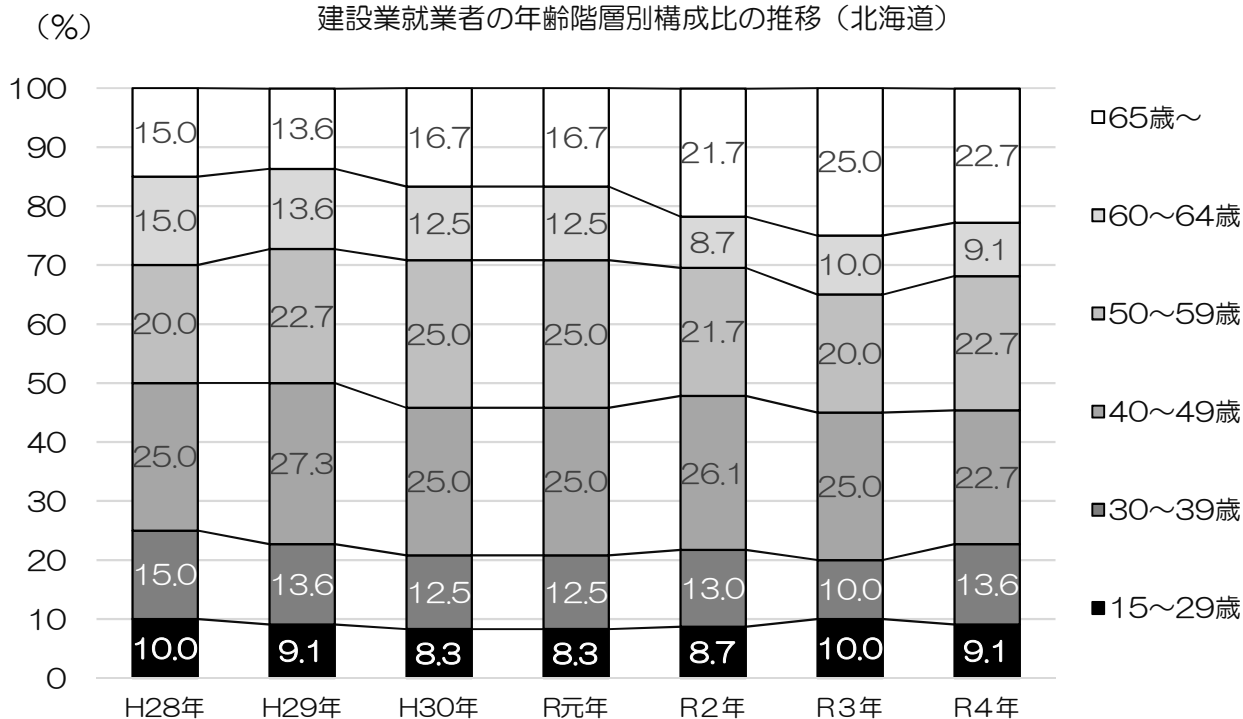
表3-1-(2)-2 建設労働者の年齢別構成の状況（北海道）

（単位：万人）

区 分	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年
総 数	23	23	22	21	22
15～29歳	2	2	2	2	2
30～39歳	3	3	3	2	3
40～49歳	6	6	6	5	5
50～59歳	6	6	5	4	5
60～64歳	3	3	2	2	2
65歳以上	4	4	5	5	5

出典：総務省「労働力調査」（資料編表14(3)）

建設業就業者の年齢階層別構成比の推移（北海道）



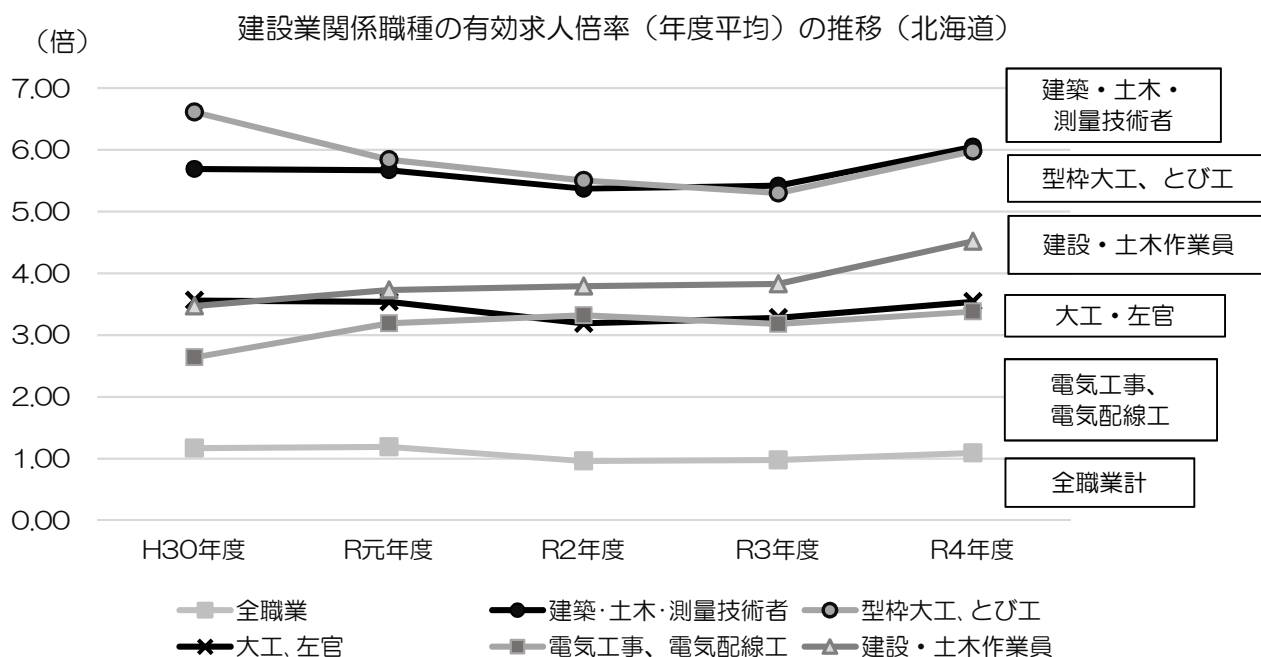
出典：総務省「労働力調査」（資料編表14(3)）

### (3) 道内建設業関係職種の有効求人倍率

令和4年度の建設業関係職種の有効求人倍率（年度平均）は、前年度に引き続き、「建築・土木・測量技術者」、「型枠大工・とび工」、「建設・土木作業員」、「大工・左官」、「電気工事、電気配線工」の建設業関係全ての職種で全職業計の有効求人倍率を上回っています。

（単位：倍）

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
全職業	1.17	1.19	0.96	0.98	1.09
建築・土木・測量技術者	5.69	5.67	5.37	5.42	6.05
型枠大工、とび工	6.61	5.84	5.50	5.30	5.98
大工、左官	3.56	3.54	3.19	3.28	3.54
電気工事、電気配線工	2.64	3.19	3.32	3.18	3.38
建設・土木作業員	3.47	3.73	3.79	3.83	4.52



出典：北海道労働局「レイバーレター」（資料編表14(4)）

## 2 賃金

### (1) 全国の状況

令和4年の建設業常用労働者の平均月間現金給与額は、毎月勤労統計調査によると、431,562円で、前年に比べ15,284円、率にして3.7%増加し、全産業に比べ105,745円高くなっています。

また、パートタイムを除く一般労働者の平均月間現金給与額は、451,103円で、前年に比べ17,343円増加し、全産業に比べ22,052円高くなっています。

**表3-2-(1)-1 賃金の状況（全国・常用労働者（一般＋パート））**

（単位：円、％）

区 分	R3年	R4年	R3 → R4年	
			増減額	増減率
全 産 業	319,461	325,817	6,356	2.0
建 設 業	416,278	431,562	15,284	3.7
全産業との差	96,817	105,745		

出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（資料編表14(1)）

**表3-2-(1)-2 賃金の状況（全国・一般労働者）**

（単位：円、％）

区 分	R3年	R4年	R3 → R4年	
			増減額	増減率
全 産 業	419,500	429,051	9,551	2.3
建 設 業	433,760	451,103	17,343	4.0
全産業との差	14,260	22,052		

出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（資料編表14(1)2）

### (2) 道内の状況

令和4年の道内の建設業常用労働者の平均月間現金給与額は、毎月勤労統計調査（地方調査）によると、398,858で、前年に比べ28,316円、率にして6.6%減少し、全産業に比べ105,792円高くなっています。

また、パートタイムを除く一般労働者の平均月間現金給与額は、412,610円で、前年に比べ26,568円減少し、全産業に比べ25,616円高く、全国と比べ38,493円低くなっています。

**表3-2-(1)-1 賃金の状況（北海道・常用労働者（一般＋パート））**

（単位：円、％）

区 分	R3年	R4年	R3 → R4年	
			増減額	増減率
全 産 業	292,281	293,066	785	0.3
建 設 業	427,174	398,858	▲ 28,316	▲ 6.6
全産業との差	134,893	105,792		
全国との差	10,896	▲ 32,704		

出典：北海道総合政策部情報統計局統計課「毎月勤労統計調査地方調査」（資料編表14(2)）

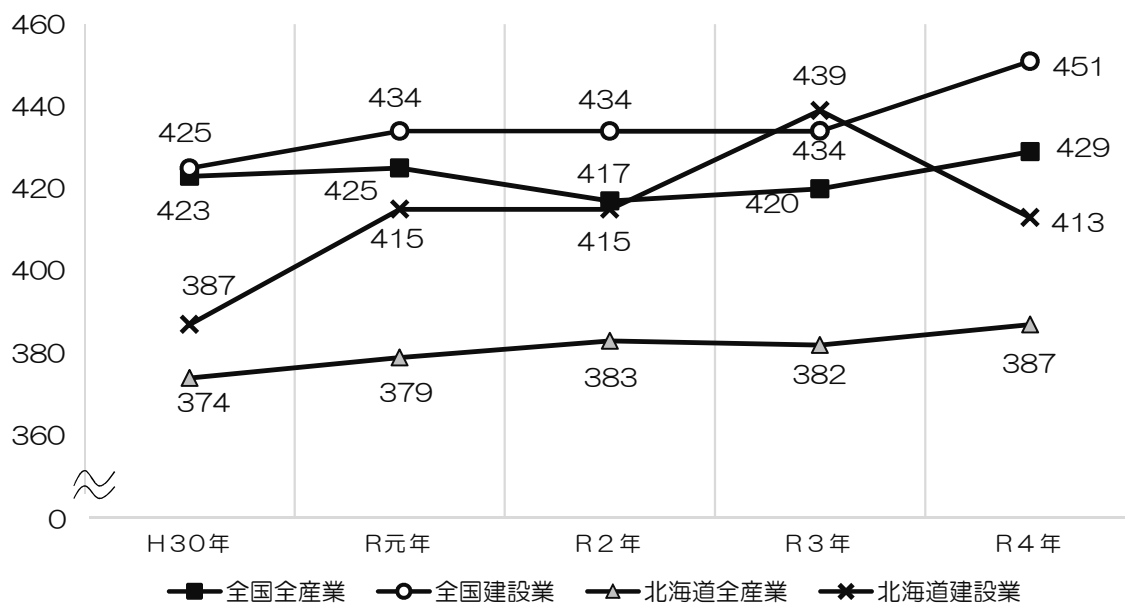
**表3-2-(2)-2 賃金の状況（北海道・一般労働者）**

（単位：円、％）

区 分	R3年	R4年	R3 → R4年	
			増減額	増減率
全 産 業	382,344	386,994	4,650	1.2
建 設 業	439,178	412,610	▲ 26,568	▲ 6.0
全産業との差	56,834	25,616		
全国との差	5,418	▲ 38,493		

出典：北海道総合政策部情報統計局統計課「毎月勤労統計調査地方調査」（資料編表14(2)2）

(千円) 図表3-2-(1・2) 月間現金給与額の推移(一般労働者)



出典：全 国：厚生労働省「毎月勤労統計調査」(資料編表14(1)2)

北海道：北海道総合政策部情報統計局統計課「毎月勤労統計調査地方調査」(資料編表14(2)2)

### 3 労働時間

#### (1) 全国の状況

令和4年の建設業常用労働者の月間労働時間は、毎月勤労統計調査によると、163.5時間となっており、前年に比べ1.8時間短くなったものの、全産業に比べ27.4時間長くなっています。

また、パートタイムを除く一般労働者の月間労働時間は、168.4時間となっており、前年と比べ1.5時間短く、全産業に比べ6.1時間長くなっています。

**表3-3-(1)-1 労働時間の状況（全国・常用労働者（一般+パート））**

（単位：時間、％）

区 分	R3年	R4年	R3 → R4年	
			増減額	増減率
全 産 業	136.1	136.1	0.0	0.0
建 設 業	165.3	163.5	▲ 1.8	▲ 1.1
全産業との差	29.2	27.4		

出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（資料編表14(1)）

**表3-3-(1)-2 労働時間の状況（全国・一般労働者）**

（単位：時間、％）

区 分	R3年	R4年	R3 → R4年	
			増減額	増減率
全 産 業	162.1	162.3	0.2	0.1
建 設 業	169.9	168.4	▲ 1.5	▲ 0.9
全産業との差	7.8	6.1		

出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（資料編表14(1)2）

#### (2) 道内の状況

令和4年の建設業常用労働者の月間労働時間は、167.1時間となっており、前年に比べ6.1時間短く、全産業に比べて29.5時間長く、全国より、3.6時間長くなっています。

また、パートタイムを除く一般労働者の月間労働時間は、171.4時間で、前年に比べ4.9時間短く、全産業に比べて8.0時間長く、全国より3.0時間長くなっています。

**表3-3-(2)-1 労働時間の状況（北海道・常用労働者（一般+パート））**

（単位：時間、％）

区 分	R3年	R4年	R3 → R4年	
			増減額	増減率
全 産 業	138.5	137.6	▲ 0.9	▲ 0.6
建 設 業	173.2	167.1	▲ 6.1	▲ 3.5
全産業との差	34.7	29.5		
全国との差	7.9	3.6		

出典：北海道総合政策部情報統計局統計課「毎月勤労統計調査地方調査」（資料編表14(2)）

**表3-3-(2)-2 労働時間の状況（北海道・一般労働者）**

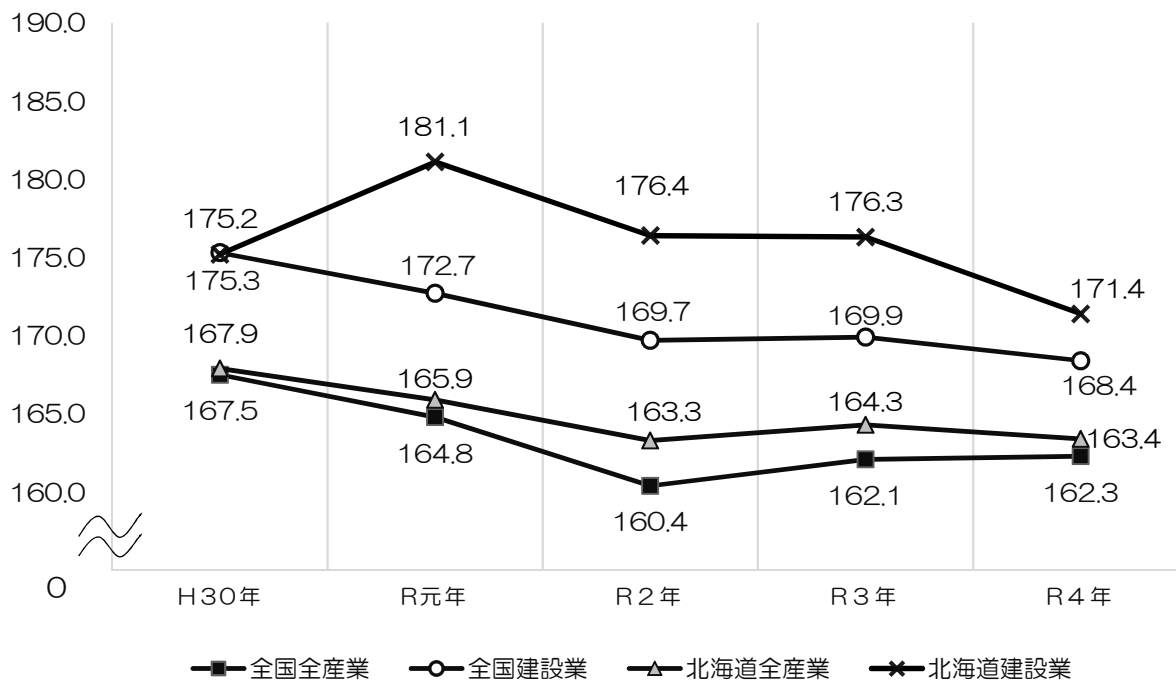
（単位：時間、％）

区 分	R3年	R4年	R3 → R4年	
			増減額	増減率
全 産 業	164.3	163.4	▲ 0.9	▲ 0.5
建 設 業	176.3	171.4	▲ 4.9	▲ 2.8
全産業との差	12.0	8.0		
全国との差	6.4	3.0		

出典：北海道総合政策部情報統計局統計課「毎月勤労統計調査地方調査」（資料編表14(2)2）

(時間)

図表3-3-(1・2) 月間労働時間の推移(一般労働者)



出典：全 国：厚生労働省「毎月勤労統計調査」(資料編表14(1)2)

北海道：総合政策部情報統計局統計課「毎月勤労統計調査地方調査」(資料編表14(2)2)

## 4 労働災害

### (1) 全国の状況

令和4年に全国で発生した建設業関係者の労働災害による死亡者は281人、休業4日以上を負傷者は14,258人で、死亡者と休業4日以上を負傷者を合わせると、全産業の11.0%となっています。

表3-4-(1) 労働災害の状況（全国）

(単位：人、%)

区 分		R3年	R4年	R3 → R4年	
				増減数	増減率
全 産 業	死 亡	867	774	▲ 93	▲ 10.7
	休業4日以上	149,051	131,581	▲ 17,470	▲ 11.7
	合 計	149,918	132,355	▲ 17,563	▲ 11.7
建 設 業	死 亡	288	281	▲ 7	▲ 2.4
	休業4日以上	15,791	14,258	▲ 1,533	▲ 9.7
	合 計	16,079	14,539	▲ 1,540	▲ 9.6
全産業における 建設業構成比	死 亡	33.2	36.3		
	休業4日以上	10.6	10.8		
	合 計	10.7	11.0		

出典：厚生労働省労働基準局調（資料編表15）

### (2) 道内の状況

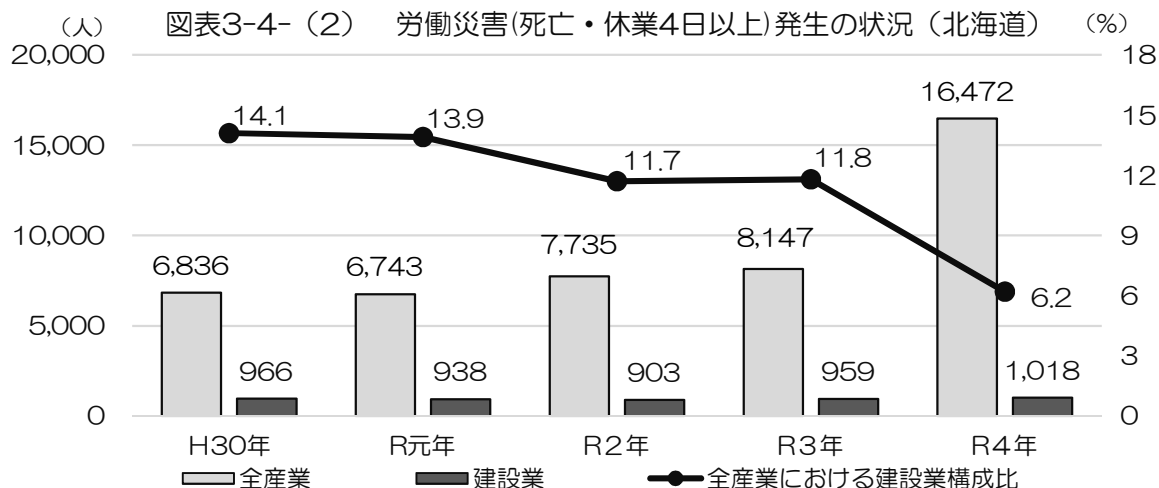
令和4年に北海道で発生した建設業関係者の労働災害は、死亡者は23人、休業4日以上を負傷者は995人で、死亡者と休業4日以上を負傷者を合わせると、全産業の6.2%となっています。

表3-4-(2) 労働災害の状況（北海道）

(単位：人、%)

区 分		R3年	R4年	R3 → R4年	
				増減数	増減率
全 産 業	死 亡	59	53	▲ 6	▲ 10.2
	休業4日以上	8,088	16,419	8,331	103.0
	合 計	8,147	16,472	8,325	102.2
建 設 業	死 亡	20	23	3	15.0
	休業4日以上	939	995	56	6.0
	合 計	959	1,018	59	6.2
全産業における 建設業構成比	死 亡	33.9	43.4		
	休業4日以上	11.6	6.1		
	合 計	11.8	6.2		

出典：北海道労働局調（資料編表15）



出典：北海道労働局調（資料編表15）



## 第4 請負契約の状況

### 1 工事量の動向

#### (1) 全国の動向

全国の建設業許可業者が令和3年度に請負った完成工事高総額は、建設工事施工統計調査によると、124兆2,031億4,800万円で、前年度に比べ8,717億8,500万円、率にして0.7%減少しています。

また、元請工事は、公共発注が28.2%、民間発注が71.8%となっています。

**表4-1-(1)-1 完成工事高（全国）**

（単位：百万円、%）

完成工事高	R2年度	R3年度	R2 → R3年度	
			増減額	増減率
元請完成工事高	75,658,916	76,737,312	1,078,396	1.4
下請完成工事高	49,416,017	47,465,836	▲ 1,950,181	-3.9
計	125,074,933	124,203,148	▲ 871,785	-0.7

出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」（資料編表16）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

**表4-1-(1)-2 発注者別元請完成工事高（全国）**

（単位：百万円、%）

発注者	R2年度	R3年度	構成比	R2 → R3年度	
				増減額	増減率
民間発注	54,388,089	55,076,260	71.8	688,171	1.3
公共発注	21,270,827	21,661,052	28.2	390,225	1.8
計	75,658,916	76,737,312	100.0	1,078,396	1.4

出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」（資料編表17）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

**表4-1-(1)-3 工事種類別元請完成工事高（全国）**

（単位：百万円、%）

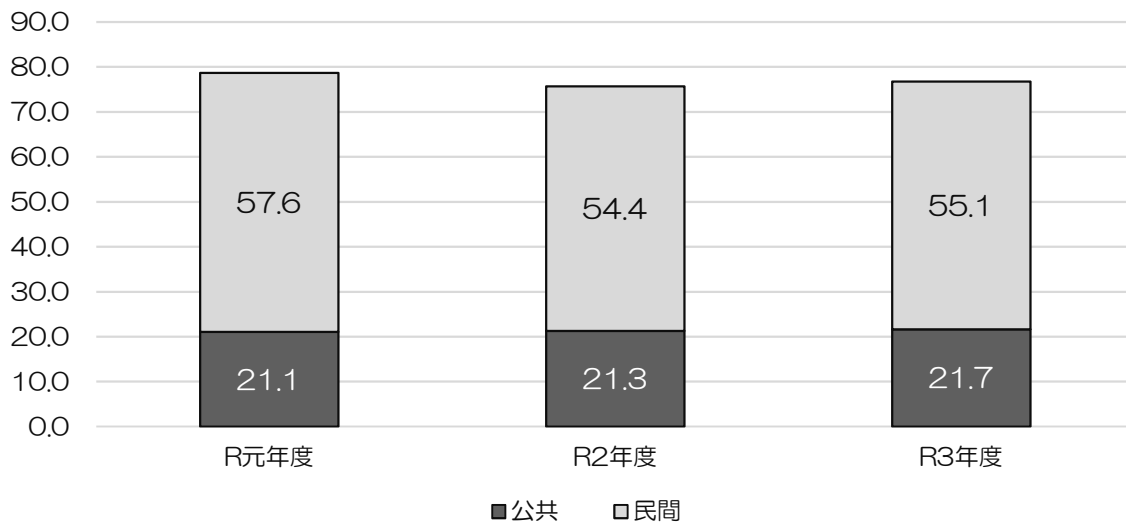
発注者	R2年度	R3年度	構成比	R2 → R3年度	
				増減額	増減率
土木	20,043,388	20,153,910	26.3	110,522	0.6
建築	46,425,854	47,338,486	61.7	912,632	2.0
機械	9,189,674	9,244,917	12.0	55,243	0.6
計	75,658,916	76,737,312	100.0	1,078,396	1.4

出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」（資料編表18）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

(兆円)

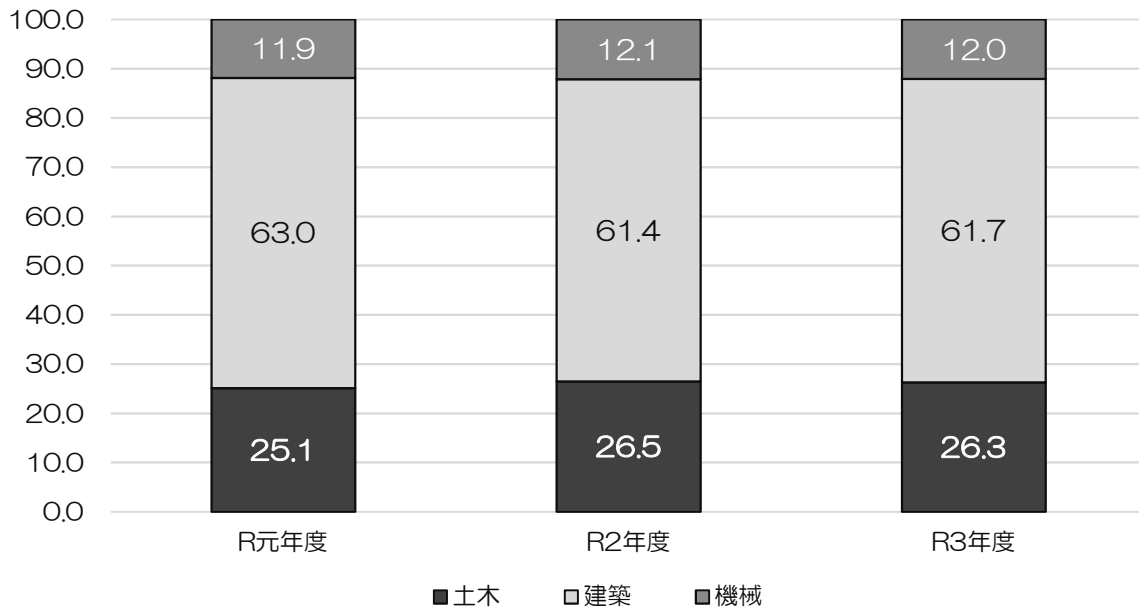
図表4-1-(1)-2 発注者別元請完成工事高（全国）



出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」（資料編表17）

(%)

図表4-1-(2)-3 工事種類別元請完成工事高構成比の推移（全国）



出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」（資料編表18）

## (2) 道内の動向

道内の建設業許可業者が令和3年度に請負った完成工事高総額は、建設工事施工統計調査によると4兆4,527億800万円で、前年度に比べ193億4,800万円、率にして0.4%増加しています。

また、元請工事は、公共発注が45.0%、民間発注が55.0%となっています。

**表4-1-(2)-1 完成工事高（北海道）**

（単位：百万円、％）

完成工事高	R2年度	R3年度	R2 → R3年度	
			増減額	増減率
元請完成工事高	2,702,182	2,503,363	▲ 198,819	▲ 7.4
下請完成工事高	1,731,178	1,949,345	218,167	12.6
計	4,433,360	4,452,708	19,348	0.4

出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」（資料編表16）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

**表4-1-(2)-2 発注者別元請完成工事高（北海道）**

（単位：百万円、％）

発注者	R2年度	R3年度	構成比	R2 → R3年度	
				増減額	増減率
民間発注	1,489,316	1,376,841	55.0	▲ 112,475	▲ 7.6
公共発注	1,212,865	1,126,522	45.0	▲ 86,343	▲ 7.1
計	2,702,182	2,503,363	100.0	▲ 198,819	▲ 7.4

出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」（資料編表17）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

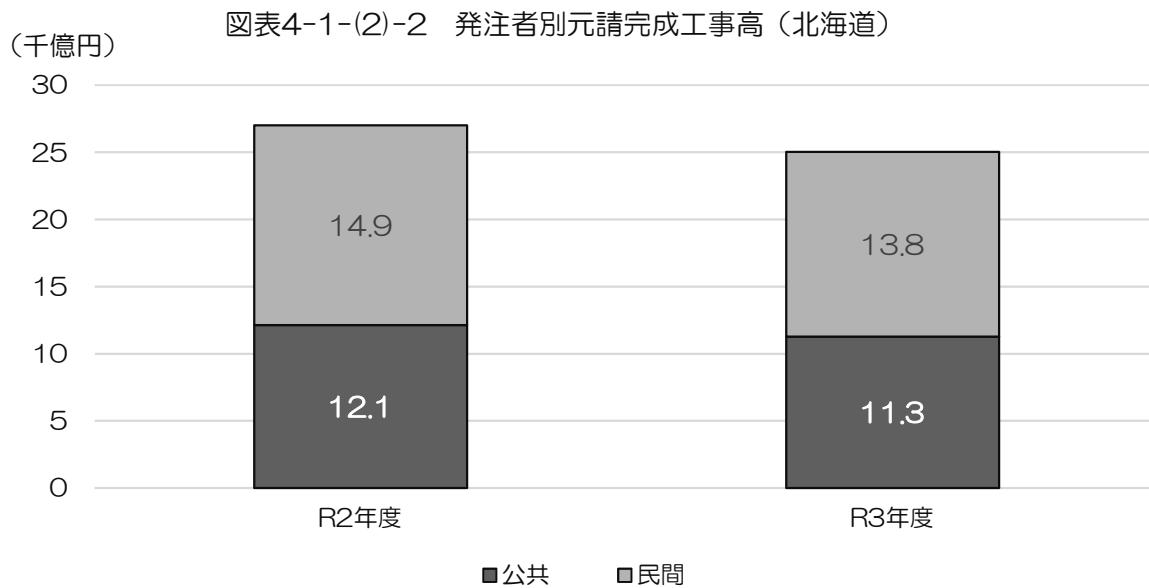
**表4-1-(2)-3 工事種類別元請完成工事高（北海道）**

（単位：百万円、％）

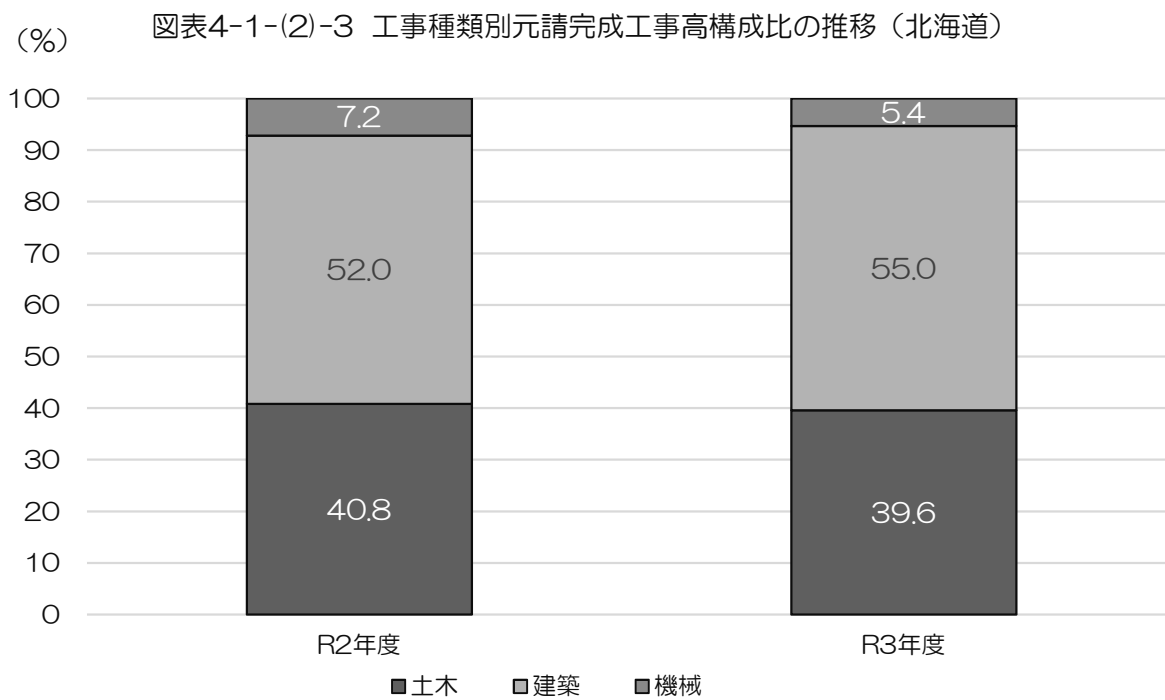
発注者	R2年度	R3年度	構成比	R2 → R3年度	
				増減額	増減率
土 木	1,102,515	991,397	39.6	▲ 111,118	▲ 10.1
建 築	1,405,189	1,377,773	55.0	▲ 27,416	▲ 2.0
機 械	194,477	134,193	5.4	▲ 60,284	▲ 31.0
計	2,702,182	2,503,363	100.0	▲ 198,819	▲ 7.4

出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」（資料編表18）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。



出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」（資料編表17）



出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」（資料編表18）

## 2 公共工事の状況

### (1) 発注者・受注者の状況

【全国の状況】

令和4年度に全国で発注された公共工事は、建設工事受注動態統計調査によると、工事件数は300,002件で、前年度に比べ25,205件、率にして9.2%増加し、請負契約額は21兆5,422億2,300万円で、前年度に比べ1兆4,432億8,200万円、率にして7.2%増加しています。

**表4-2-(1)-1 令和4年度発注者別工事件数・請負契約額（全国）**

（単位：件、百万円、％）

発注者	工 事 件 数				請 負 契 約 額			
	構成比	R3→R4年度		構成比	R3→R4年度			
		増減数	増減率		増減額	増減率		
国	25,761	8.6	▲ 945	▲ 3.5	4,106,463	19.1	309,622	8.2
独立行政法人	5,982	2.0	2,903	94.3	701,192	3.3	214,501	44.1
政府関連企業等	6,916	2.3	▲ 1,648	▲ 19.2	2,283,347	10.6	▲ 497,912	▲ 17.9
都道府県	120,943	40.3	12,021	11.0	5,945,057	27.6	423,561	7.7
市区町村	118,550	39.5	15,280	14.8	6,268,690	29.1	672,003	12.0
地方公営企業	15,368	5.1	▲ 3,041	▲ 16.5	1,239,305	5.8	▲ 101,416	▲ 7.6
その他	6,481	2.2	634	10.8	998,169	4.6	422,923	73.5
合計	300,002	100.0	25,205	9.2	21,542,223	100.0	1,443,282	7.2

出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」（資料編表19）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

**表4-2-(1)-2 令和4年度工事種類別工事件数・請負契約額（全国）**

（単位：件、百万円、％）

発注者	工 事 件 数				請 負 契 約 額			
	構成比	R3→R4年度		構成比	R3→R4年度			
		増減数	増減率		増減額	増減率		
治山・治水	43,562	14.5	▲ 2,282	▲ 5.0	2,526,831	11.7	▲ 234,283	▲ 8.5
農林水産	19,393	6.5	455	2.4	982,722	4.6	▲ 38,082	▲ 3.7
道 路	99,893	33.3	9,160	10.1	6,457,593	30.0	107,743	1.7
港湾・空港	8,923	3.0	1,825	25.7	762,908	3.5	115,551	17.8
下水道・公園	34,441	11.5	9,856	40.1	1,983,142	9.2	64,776	3.4
教育・病院	34,202	11.4	950	2.9	2,806,543	13.0	171,157	6.5
住宅・宿舎	15,146	5.0	9,477	167.2	579,294	2.7	36,436	6.7
土地造成	1,025	0.3	▲ 91	▲ 8.2	139,438	0.6	21,357	18.1
鉄道軌道	1,967	0.7	▲ 993	▲ 33.5	464,792	2.2	64,801	16.2
郵 政	153	0.1	▲ 165	▲ 51.9	7,634	0.0	▲ 17,058	▲ 69.1
電気・ガス	1,050	0.3	▲ 611	▲ 36.8	73,834	0.3	4,992	7.3
上・工業水道	21,387	7.1	1,866	9.6	1,403,751	6.5	263,508	23.1
庁舎・その他	18,861	6.3	▲ 4,241	▲ 18.4	3,353,741	15.6	882,384	35.7
合計	300,002	100.0	25,205	9.2	21,542,223	100.0	1,443,282	7.2

出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」（資料編表21）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

**表4-2-(1)-3 令和4年度資本金階層別請負契約額（全国）**

（単位：百万円、％）

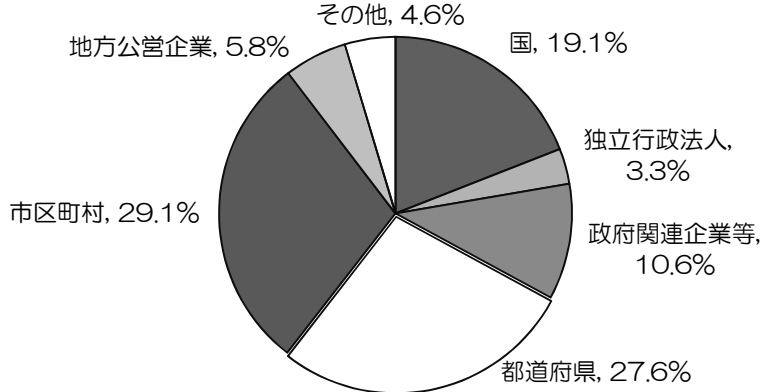
資 本 金	請負契約額	構成比	R3→R4年度	
			増減額	増減率
個人	17,142	0.1	17,142	0.0
500万円未満	110,067	0.5	▲ 26,302	▲ 19.3
500万円～1千万円未満	270,145	1.3	155,518	135.7
1千万円～5千万円未満	8,435,980	39.2	691,712	8.9
5千万円～1億円未満	3,227,833	15.0	64,455	2.0
1億円以上	9,481,056	44.0	540,758	6.0
合 計	21,542,223	100.0	1,443,282	7.2

出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」（資料編表23）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

図表4-2-(1)-1 発注者別請負契約額（令和4年度）

全国計 21兆5,422億2,300万円

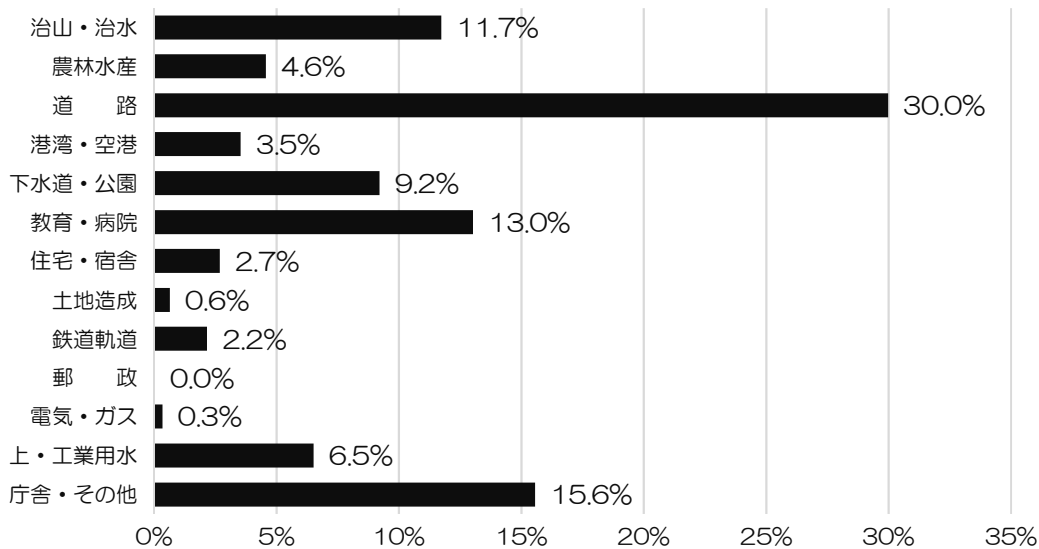


出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」（資料編表19）

※端数処理の関係上、構成比の合計が100%とならない場合がある。

図表4-2-(1)-2 工事種類別請負契約額（令和4年度）

全国計 21兆5,422億2,300万円

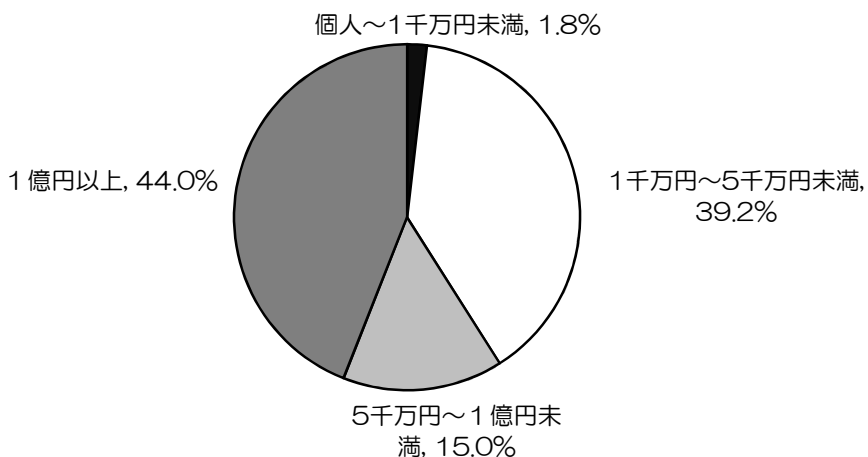


出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」（資料編表21）

※端数処理の関係上、構成比の合計が100%とならない場合がある。

図表4-2-(1)-3 資本金階層別請負契約額（令和4年度）

全国計 21兆5,422億2,300万円



出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」（資料編表23）

※端数処理の関係上、構成比の合計が100%とならない場合がある。

【道内の状況】

令和4年度に道内で発注された公共工事は、建設工事受注動態統計調査によると、工事件数は17,572件で、前年度に比べ427件、率にして2.4%減少し、請負契約額も1兆7,171億1,700万円で、前年度に比べ1,840億500万円、率にして12.0%増加しています。

表4-2-(1)-4 令和4年度発注者別工事件数・請負契約額（北海道）

（単位：件、百万円、％）

発注者	工 事 件 数				請 負 契 約 額			
	構成比	R3→R4年度		構成比	R3→R4年度			
		増減数	増減率		増減額	増減率		
国	3,747	21.3	▲ 290	▲ 7.2	506,838	29.5	▲ 41,067	▲ 7.5
独立行政法人	200	1.1	▲ 20	▲ 9.1	275,613	16.1	203,257	280.9
政府関連企業等	378	2.2	▲ 96	▲ 20.3	60,482	3.5	▲ 46,531	▲ 43.5
都道府県	5,808	33.1	647	12.5	396,748	23.1	32,667	9.0
市区町村	6,642	37.8	640	10.7	395,571	23.0	62,966	18.9
地方公営企業	591	3.4	▲ 1,215	▲ 67.3	70,323	4.1	9,265	15.2
その他	207	1.2	▲ 92	▲ 30.8	11,541	0.7	▲ 36,552	▲ 76.0
合計	17,572	100.0	▲ 427	▲ 2.4	1,717,117	100.0	184,005	12.0

出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」（資料編表20）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

表4-2-(1)-5 令和4年度工事種類別工事件数・請負契約額（北海道）

（単位：件、百万円、％）

発注者	工 事 件 数				請 負 契 約 額			
	構成比	R3→R4年度		構成比	R3→R4年度			
		増減数	増減率		増減額	増減率		
治山・治水	2,413	13.7	93	4.0	198,060	11.5	1,073	0.5
農林水産	1,727	9.8	▲ 966	▲ 35.9	186,249	10.8	▲ 121,114	▲ 39.4
道 路	6,749	38.4	1,970	41.2	552,905	32.2	133,016	31.7
港湾・空港	479	2.7	▲ 217	▲ 31.2	59,181	3.4	▲ 18,767	▲ 24.1
下水道・公園	855	4.9	▲ 306	▲ 26.4	68,333	4.0	▲ 4,100	▲ 5.7
教育・病院	2,547	14.5	687	36.9	142,603	8.3	38,293	36.7
住宅・宿舍	713	4.1	282	65.4	38,659	2.3	▲ 3,948	▲ 9.3
土地造成	33	0.2	▲ 1	▲ 2.9	1,439	0.1	269	23.0
鉄道軌道	204	1.2	▲ 71	▲ 25.8	284,458	16.6	200,138	237.4
郵 政	3	0.0	▲ 6	▲ 66.7	16	0.0	▲ 1,058	▲ 98.5
電気・ガス	34	0.2	▲ 128	▲ 79.0	2,745	0.2	720	35.6
上・工業水道	807	4.6	▲ 109	▲ 11.9	67,486	3.9	▲ 14,154	▲ 17.3
庁舎・その他	1,009	5.7	▲ 1,654	▲ 62.1	114,981	6.7	▲ 26,366	▲ 18.7
合計	17,572	100.0	▲ 427	▲ 2.4	1,717,117	100.0	184,005	12.0

出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」（資料編表22）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

表4-2-(1)-6 令和4年度資本金階層別請負契約額（北海道）

（単位：百万円、％）

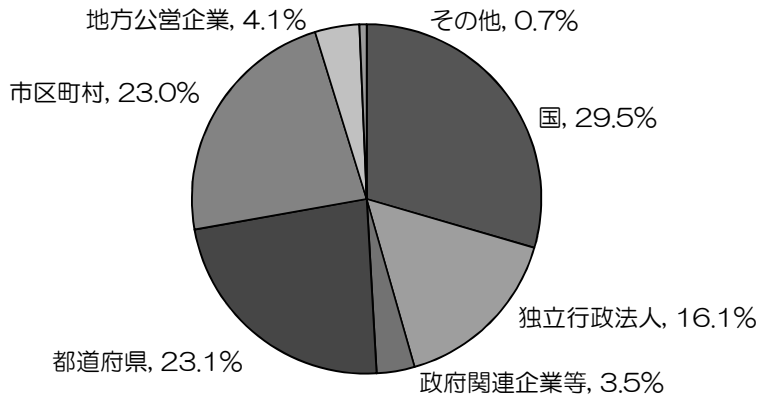
資 本 金	請負契約額	構成比	R3→R4年度	
			増減額	増減率
個人	0	0.0	0	0.0
500万円未満	176	0.0	176	0.0
500万円～1千万円未満	0	0.0	0	0.0
1千万円～5千万円未満	721,588	42.0	34,927	5.1
5千万円～1億円未満	308,514	18.0	▲ 53,940	▲ 14.9
1億円以上	686,839	40.0	202,843	41.9
合 計	1,717,117	100.0	184,005	12.0

出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」（資料編表24）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

図表4-2-(1)-4 発注者別請負契約額（令和4年度）

北海道計 1兆7,171億1,700万円

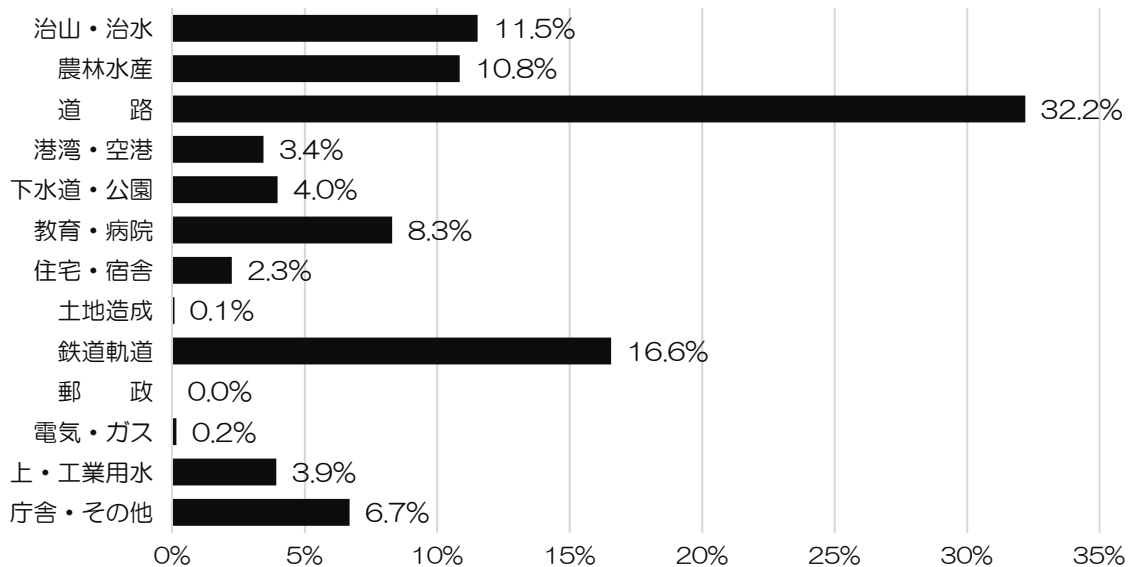


出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」（資料編表20）

※端数処理の関係上、構成比の合計が100%とならない場合がある。

図表4-2-(1)-5 工事種類別請負契約額（令和4年度）

北海道計 1兆7,171億1,700万円

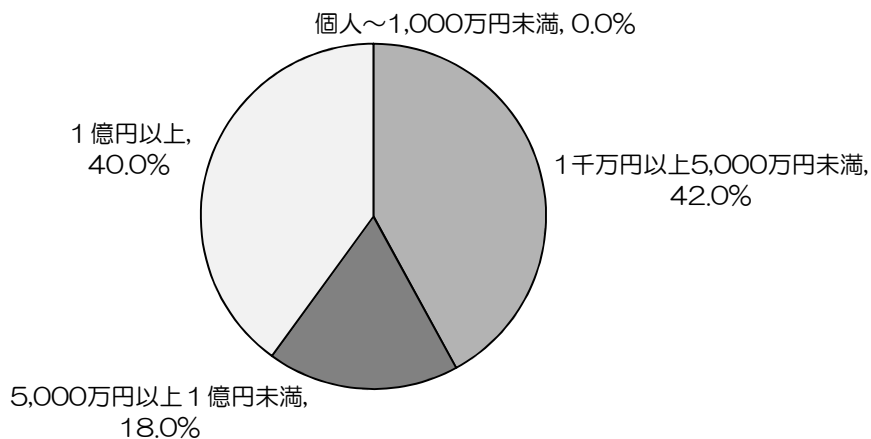


出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」（資料編表22）

※端数処理の関係上、構成比の合計が100%とならない場合がある。

図表4-2-(1)-6 資本金階層別請負契約額（令和4年度）

北海道計 1兆7,171億1,700万円

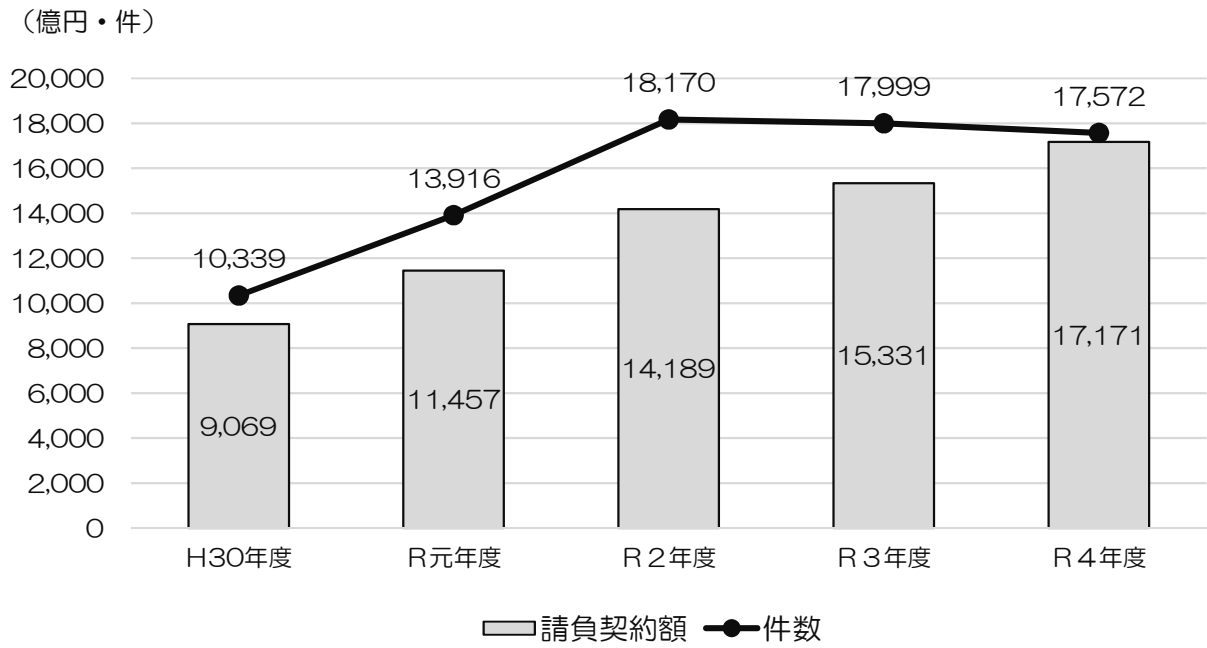


出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」（資料編表24）

※端数処理の関係上、構成比の合計が100%とならない場合がある。



図表4-2-(1)-7 公共工事の工事件数及び請負契約額の推移（北海道）



出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」（資料編表20）

## (2) 前払保証等の状況

公共工事の適正な施工を図るため、国や地方公共団体が発注する工事については、請負金額の40%を限度として建設業者などに対し前金払ができますが、前払金の適正かつ円滑な実施を確保するため、前払保証制度があります。

道内建設業者等（測量・設計含む）が受けた令和3年度の前払保証の状況は、北海道建設業信用保証(株)によると、件数は12,995件、請負金額は9,627億1,700万円で、前年度に比べ件数は811件、率にして5.9%減少し、金額は192億3,400万円、率にして2.0%減少しています。

**表4-2-(2)-1 令和3年度保証請負金額の発注者別構成比（北海道）**

（単位：件、百万円、%）

発注者	件 数			請 負 金 額			
	R2→R3年度		構成比	R2→R3年度			
	増減数	増減率		増減額	増減率		
国	2,840	▲ 152	▲ 5.1	327,532	34.0	▲ 5,215	▲ 1.6
独立行政法人等	215	25	13.2	106,136	11.0	7,325	7.4
都道府県	4,876	▲ 219	▲ 4.3	235,189	24.4	▲ 19,992	▲ 7.8
市町村	4,853	▲ 417	▲ 7.9	266,815	27.7	▲ 5,347	▲ 2.0
その他	211	▲ 48	▲ 18.5	27,042	2.8	3,993	17.3
計	12,995	▲ 811	▲ 5.9	962,717	100.0	▲ 19,234	▲ 2.0

出典：北海道建設業信用保証(株)調（資料編表25）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

**表4-2-(2)-2 令和3年度保証金額の工事種類別構成比（北海道）**

（単位：百万円、%）

工事種類	請負金額	構成比	R2→R3年度	
			増減額	増減率
土 木	662,748	68.8	▲ 1,496	▲ 0.2
建 築	150,966	15.7	▲ 3,418	▲ 2.2
電 気	37,909	3.9	▲ 11,132	▲ 22.7
管	22,777	2.4	▲ 3,901	▲ 14.6
調査・設計・測量	64,673	6.7	▲ 1,724	▲ 2.6
その他	23,641	2.5	2,437	11.5
計	962,717	100.0	▲ 19,234	▲ 2.0

出典：北海道建設業信用保証(株)調（資料編表26）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

【経営規模別前払金保証実績】

前払金保証実績を経営規模別にみると、  
 件数は、資本金1千万円～5千万円未満の階層が65.9%と最も多くなっています。  
 また、保証請負金額も、資本金1千万円～5千万円未満が33.4%と最も多くなっています。

表4-2-(2)-3 令和3年度経営規模別前払金保証実績（北海道）

（単位：件、百万円、%）

区 分	件 数				金 額				
	構成比	R2→R3年度		構成比	R2→R3年度				
		増減数	増減率		増減額	増減率			
個 人	13	0.1	1	8.3	148	0.0	14	10.4	
資 本 金 区 分	1千万円未満	616	4.7	▲14	▲2.2	11,353	1.2	342	3.1
	1千万円～5千万円未満	8,558	65.9	▲425	▲4.7	321,371	33.4	▲6,767	▲2.1
	5千万円～1億円未満	1,594	12.3	▲87	▲5.2	155,688	16.2	7,719	5.2
	1億円～5億円未満	561	4.3	▲47	▲7.7	98,777	10.3	8,943	10.0
	5億円～10億円未満	95	0.7	79	493.8	6,547	0.7	5,007	325.1
	10億円以上	363	2.8	▲30	▲7.6	65,845	6.8	1,023	1.6
共同企業体	1,195	9.2	▲288	▲19.4	302,980	31.5	▲35,516	▲10.5	
合 計	12,995	100.0	▲811	▲5.9	962,717	100.0	▲19,234	▲2.0	

出典：北海道建設業信用保証(株)調（資料編表27）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

【市町村の前払制度の採用及び実施状況】

道内全市町村（179市町村）が前払金制度を採用・実施しています。

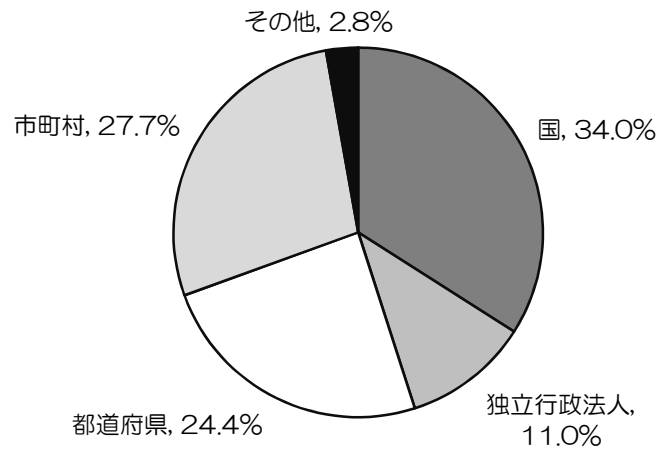
表4-2-(2)-4 令和3年市町村の前払金制度採用状況（北海道）

（単位：%）

道内市町村数	採 用 状 況		実 施 状 況	
市町村数A	市町村数B	採用率B/A	市町村数C	採用率C/A
179	179	100.0	179	100.0

出典：北海道建設業信用保証(株)調（資料編表28）

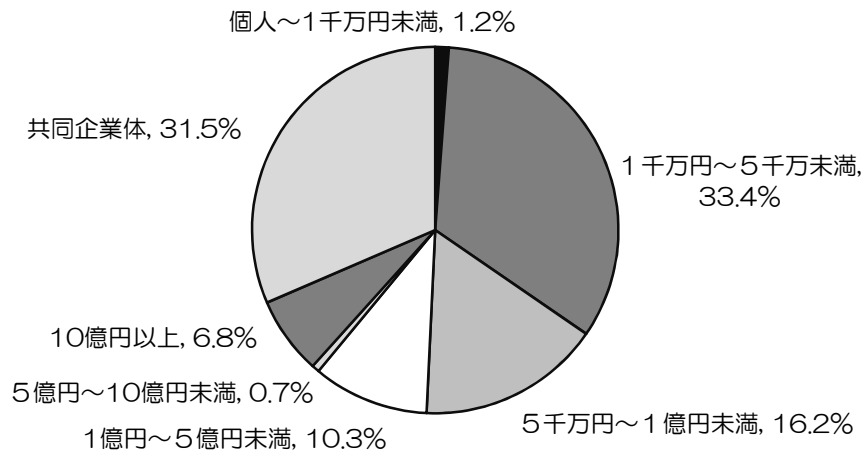
図表4-2-(2)-1 発注者別前払保証請負金額  
令和3年度（北海道）9,627億1,700万円



出典：北海道建設業信用保証(株)調（資料編表25）

※ 端数処理の関係上、割合の合計が100%とならない場合がある。

図表4-2-(2)-3 経営規模別前払保証請負金額  
令和3年度（北海道）9,627億1,700万円



出典：北海道建設業信用保証(株)調（資料編表27）

※ 端数処理の関係上、割合の合計が100%とならない場合がある。

### 3 民間工事の状況

#### (1) 全国の状況

令和4年度に発注された民間工事は、建設工事受注動態統計調査によると、工事件数は219,072件で、前年度と比較し件数で38,161件、率にして21.1%増加し、請負契約額は23兆6,393億4,100万円で、前年度に比べ2兆5,964億6,300万円、率にして12.3%増加しています。

また、令和4年度に発注された民間建築工事は、建築着工統計調査によると、床面積の合計は1億1,445万6千㎡で、前年に比べ294万6千㎡、率にして2.5%減少しており、工事費予定額は25兆6,295億7,300万円で、前年に比べ1兆228億3,300万円、率にして4.2%増加しています。

発注者別の工事費予定額の構成比は、個人31.7%、会社59.4%となっています。

**表4-3-(1)-1 令和4年度発注者別工事件数・請負契約額（全国）**

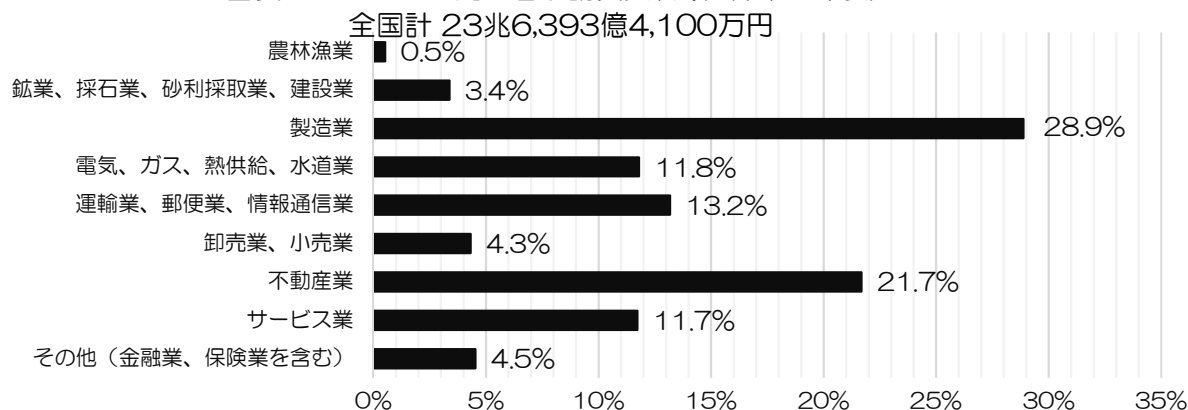
（単位：件、百万円、%）

発注者	工事件数				請負契約額			
	構成比	R3→R4年度		構成比	R3→R4年度			
		増減数	増減率		増減額	増減率		
農林漁業	2,061	0.9	▲ 700	▲ 25.4	122,847	0.5	▲ 28,805	▲ 19.0
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	21,592	9.9	12,370	134.1	797,217	3.4	172,037	27.5
製造業	86,685	39.6	21,299	32.6	6,825,550	28.9	2,026,933	42.2
電気・ガス・熱供給・水道業	30,615	14.0	▲ 1,495	▲ 4.7	2,789,707	11.8	271,919	10.8
運輸業、郵便業、情報通信業	41,590	19.0	3,003	7.8	3,113,423	13.2	▲ 125,168	▲ 3.9
卸売業、小売業	5,090	2.3	1,156	29.4	1,021,830	4.3	121,333	13.5
不動産業	7,164	3.3	▲ 1,351	▲ 15.9	5,125,975	21.7	344,671	7.2
サービス業	12,306	5.6	925	8.1	2,772,153	11.7	▲ 294,748	▲ 9.6
その他	11,969	5.5	2,956	32.8	1,070,640	4.5	106,492	11.0
合計	219,072	100.0	38,161	21.1	23,639,341	100.0	2,594,663	12.3

出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」（資料編表29）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

**図表4-3-(1)-1 発注者別請負契約額（令和4年度）**



出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」（資料編表29）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

**表4-3-(1)-2 令和4年度民間着工建築物の発注者別床面積合計・工事費予定額（全国）**

（単位：千㎡、百万円、%）

区分	床面積の合計				工事費予定額			
	構成比	R3→R4年度		構成比	R3→R4年度			
		増減数	増減率		増減額	増減率		
会社	68,646	60.0	1,583	2.4	15,222,601	59.4	1,497,472	10.9
会社でない団体	6,823	6.0	89	1.3	2,293,434	8.9	106,770	4.9
個人	38,986	34.1	▲ 4,619	▲ 10.6	8,113,538	31.7	▲ 581,409	▲ 6.7
計	114,456	100.0	▲ 2,946	▲ 2.5	25,629,573	100.0	1,022,833	4.2

出典：国土交通省「建設工事着工統計調査」（資料編表31）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

(2) 道内の状況

令和4年度に道内で発注された民間工事は、建設工事受注動態統計調査によると、工事件数は6,942件で、前年度と比較し1,822件、率にして20.8%減少しており、請負契約額は6,641億8,000万円で、前年度と比較して793億1,400万円、率にして10.7%減少しています。

また、令和4年度に発注された民間建築工事は、建築着工統計調査によると、床面積の合計は387万2千㎡で、前年度に比べ60万4千㎡、率にして13.5%減少し、工事費予定額は8,448億1,400万円で、前年に比べ556億1,900万円、率にして6.2%減少しています。

発注者別の工事費予定額構成比は、個人33.0%、会社56.3%となっています。

表4-3-(2)-1 令和4年度民間工事の発注者別工事件数・請負契約額（北海道）

(単位：件、百万円、%)

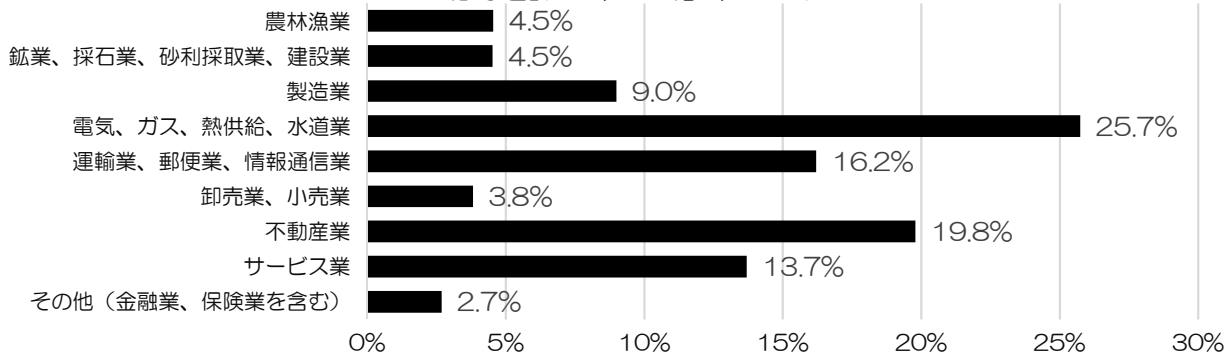
発注者	工事件数				請負契約額			
	構成比	R3→R4年度		構成比	R3→R4年度			
		増減数	増減率		増減額	増減率		
農林漁業	136	2.0	▲ 814	▲ 85.7	30,220	4.5	▲ 17,790	▲ 37.1
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	283	4.1	89	45.9	30,043	4.5	5,321	21.5
製造業	1,388	20.0	▲ 79	▲ 5.4	59,733	9.0	▲ 33,429	▲ 35.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1,853	26.7	92	5.2	170,957	25.7	69,857	69.1
運輸業、郵便業、情報通信業	2,522	36.3	▲ 49	▲ 1.9	107,689	16.2	11,098	11.5
卸売業、小売業	73	1.1	▲ 34	▲ 31.8	25,335	3.8	▲ 25,009	▲ 49.7
不動産業	128	1.8	3	2.4	131,458	19.8	▲ 33,176	▲ 20.2
サービス業	385	5.5	▲ 936	▲ 70.9	90,958	13.7	▲ 44,907	▲ 33.1
その他	173	2.5	▲ 94	▲ 35.2	17,788	2.7	▲ 11,278	▲ 38.8
合計	6,942	100.0	▲ 1,822	▲ 20.8	664,180	100.0	▲ 79,314	▲ 10.7

出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」（資料編表30）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

図表4-3-(2)-1 発注者別請負契約額（令和4年度）

北海道計 6,641億8,000万円



出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」（資料編表30）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

表4-3-(2)-2 令和4年度民間着工建築物の発注者別床面積合計・工事費予定額（北海道）

(単位：千㎡、百万円、%)

区分	床面積の合計				工事費予定額			
	構成比	R3→R4年度		構成比	R3→R4年度			
		増減数	増減率		増減額	増減率		
会社	2,219	57.3	▲ 247	▲ 10.0	475,674	56.3	▲ 40,079	▲ 7.8
会社でない団体	302	7.8	▲ 26	▲ 7.9	90,697	10.7	34,652	61.8
個人	1,351	34.9	▲ 331	▲ 19.7	278,442	33.0	▲ 50,193	▲ 15.3
計	3,872	100.0	▲ 604	▲ 13.5	844,814	100.0	▲ 55,619	▲ 6.2

出典：国土交通省「建設工事着工統計調査」（資料編表31）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

## 4 建設專業会社 1 社当たりの完成工事高の状況

### (1) 全国の状況

総売上高のうち建設工事完成工事高が80%以上を占める個人業者を除く建設專業会社が、令和3年度に発注者から直接請負った元請完成工事高は、建設工事施工統計調査によると、資本金5千万円以上の階層が34兆3,117億2,600万円で、全体の約60.2%を占めており、資本金5千万円未満の階層が22兆6,770億8,700万円で、約39.8%を占めています。

また、下請完成工事高を含めた完成工事高で見ると、資本金5千万円以上の階層の全体に占める割合は47.9%となっており、資本金5千万円未満の階層は52.1%となっています。

**表4-4-(1)-1 令和3年度建設專業会社の元請完成工事高（全国）**

（単位：円、%）

資本金	元請完成工事高	構成比
5千万円以上	34兆 3,117億 2,600万	60.2
5千万円未満	22兆 6,770億 8,700万	39.8
計	56兆 9,888億 1,300万	100.0

出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」（資料編表32）

**表4-4-(1)-2 令和3年度建設專業会社の下請完成工事を含めた完成工事高（全国）**

（単位：円、%）

資本金	完成工事高	構成比
5千万円以上	45兆 1,949億 5,900万	47.9
5千万円未満	49兆 1,174億 6,300万	52.1
計	94兆 3,124億 2,300万	100.0

出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」（資料編表32）

**表4-4-(1)-3 令和3年度建設專業会社の下請完成工事を含めた1社当たりの完成工事高（全国）**

（単位：円、%）

資本金	完成工事高	前年度比
5千万円以上	64億 400万	99.9
5千万円未満	2億 1,800万	101.1
会社平均	4億 600万	103.0

出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」（資料編表32）

## (2) 道内の状況

道内に本店を有する建設專業会社の令和3年度の元請完成工事高は、建設工事施工統計調査によると、資本金5千万円以上の階層が8,519億8,300万で全体の41.5%、資本金1千万円以上5千万円未満の階層が1兆21億2,200万円で全体の48.8%、資本金1千万円未満の階層が1,984億4,400万円で全体の9.7%を占めています。

また、下請完成工事高を含めた完成工事高で見ると、資本金1千万円以上5千万円未満の階層が全体の53.5%、次いで資本金5千万円以上の階層が全体の29.7%、資本金1千万円未満の階層が全体の16.8%を占めています。

**表4-4-(2)-1 令和3年度建設專業会社の元請完成工事高（北海道）**

(単位：円、%)

資本金	元請完成工事高	構成比
5千万円以上	8,519 億 8,300 万	41.5
1千万円～5千万円未満	1 兆 21 億 2,200 万	48.8
1千万円未満	1,984 億 4,400 万	9.7
計	2 兆 525 億 5,100 万	100.0

出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」（資料編表33）

※ 端数処理の関係上、構成比の合計が100%とならない場合がある。

**表4-4-(2)-2 令和3年度建設專業会社の下請完成工事高を含めた完成工事高（北海道）**

(単位：円、%)

資本金	完成工事高	構成比	R2→R3年度増減額	前年度比
5千万円以上	1 兆 821 億 4,300 万	29.7	▲ 695 億 7,500 万	94.0
1千万円～5千万円未満	1 兆 9,514 億 3,800 万	53.5	▲ 718 億 6,700 万	96.5
1千万円未満	6,138 億 7,600 万	16.8	634 億 5,000 万	111.5
計	3 兆 6,474 億 5,700 万	100.0	▲ 769 億 9,300 万	97.9

出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」（資料編表33）

※ 端数処理の関係上、構成比の合計が100%とならない場合がある。

**表4-4-(2)-3 令和3年度建設專業会社の下請完成工事を含めた1社当たりの完成工事高（北海道）**

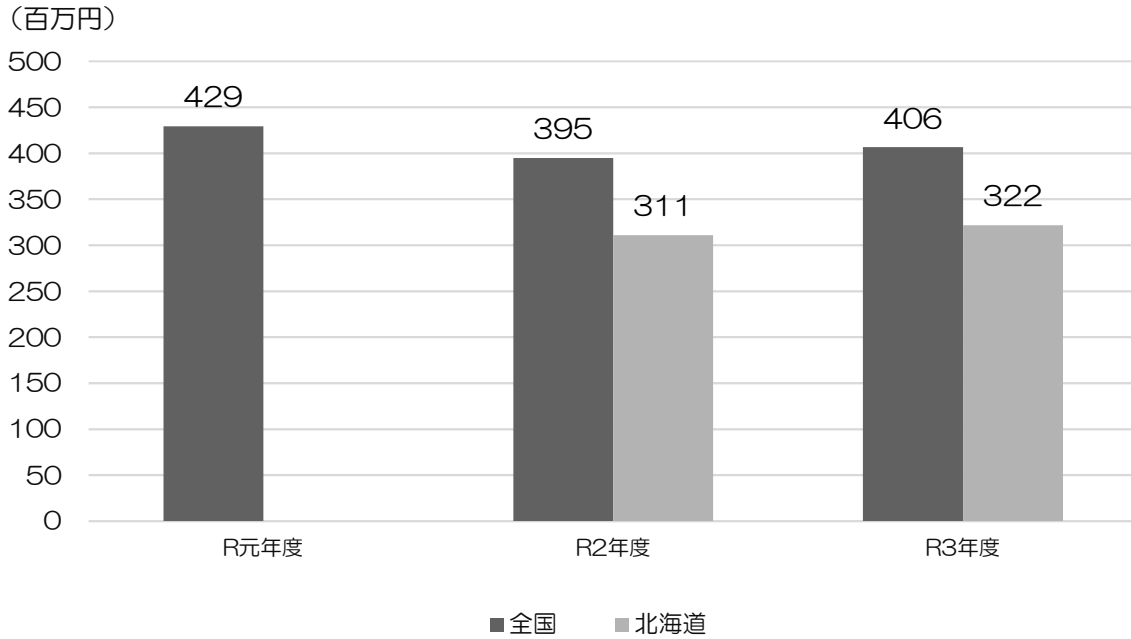
(単位：円、%)

資本金	完成工事高	前年度比
5千万円以上	35 億 6,000 万	93.3
1千万円～5千万円未満	3 億 6,400 万	96.3
1千万円未満	1 億 800 万	124.6
会社平均	3 億 2,200 万	103.5

出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」（資料編表33）



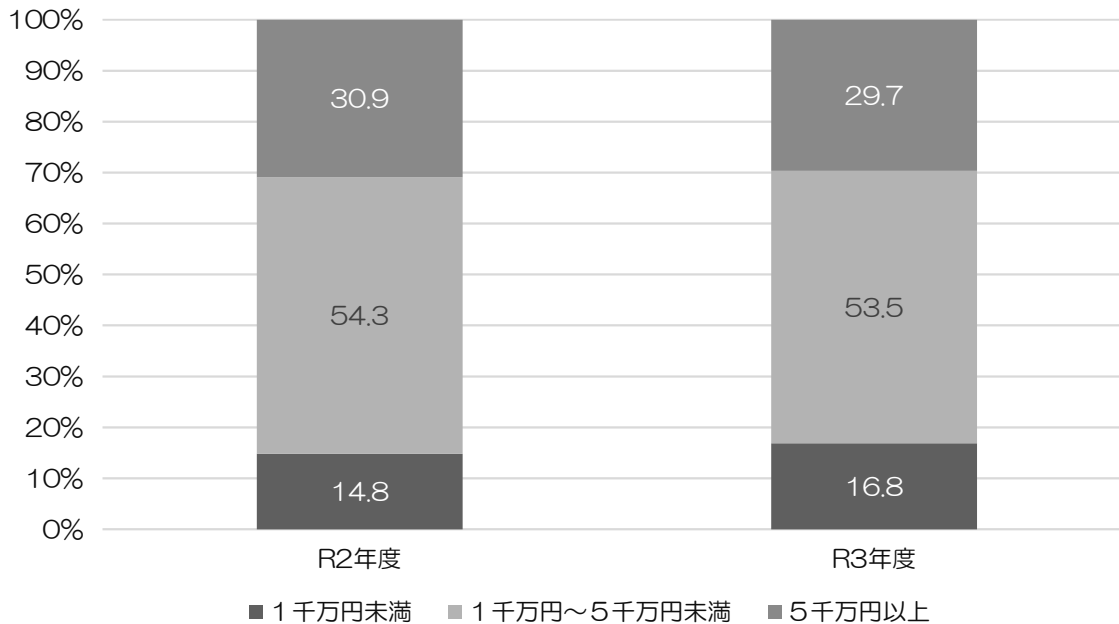
図表4-4-(2)-1 1社当たりの完成工事高の推移



出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」（資料編表32・33）

※ R元年度の数値は参考値。北海道分の参考値は算出されていない。

図表4-4-(2)-2 資本金階層別完成工事高（北海道）



出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」（資料編表33）

※ 端数処理の関係上、構成比の合計が100%とならない場合がある。



北海道建設部建設政策局建設管理課  
建設産業振興係

TEL : 011-204-5810

FAX : 011-232-6335